



ワールドホールディングス



# Create a Sustainable World.

2025年12月期 決算説明資料

第3四半期

2025年11月7日(金)

株式会社ワールドホールディングス

東証プライム(2429)

# CONTENTS 目次

01

2025年12月期  
第3四半期 決算概要

P.3

02

2025年12月期  
業績見通し

P.15

03

Appendix  
会社案内

P.21





# 01

## 2025年12月期 第3四半期 決算概要

P.3

- P.4 決算サマリー
- P.5 業績概況
- P.6 業績概況/セグメント別
- P.8 プロダクトHR事業
- P.9 サービスHR事業
- P.10 トピックス
- P.11 不動産事業
- P.12 情報通信事業
- P.13 農業公園事業
- P.14 財政状態 B/S

全体サマリー	米国関税政策など不確実性の高い環境下、複数事業のポートフォリオという強みを活かした事業展開が奏功。主力の人材教育ビジネスと不動産ビジネスがともに增收増益、計画比でも利益が大きく上振れて推移。
人材教育 ビジネス	前年同期比增收増益、計画比でも上振れた。 プロダクツHRは、AI向けを中心とした半導体分野が堅調に推移。米国関税政策の影響を警戒し、コスト管理の徹底に加え、採用手法の改善などで採用効率も向上したことから、特に利益面が前年同期比・計画比ともに大きく上振れて推移。 サービスHRは、eコマース向け倉庫一括請負やヤマト・スタッフ・サプライなどロジスティクス部門が堅調に推移。接客・販売、ツーリズムも大阪万博関連が業績の底上げに貢献。前年同期比で增收大幅増益、計画比でも大きく上振れた。
不動産 ビジネス	前年同期比大幅な增收増益。前年に比べ販売物件が増加したことに加えて、不動産価格の上昇や、緻密なマーケティングにより最適なタイミングで物件を販売したことが奏功。土地開発の強みを活かしたことや、賃貸などストック収益の増加も貢献。 計画比では、BIZIA小倉などの引渡しをQ4に先送りしたことにより売上は未達となったが、販売にかかるコストが計画以下に留ったことから、利益は上振れて推移。
情報通信 ビジネス	前年同期比增收増益。計画比でも上振れ。モバイルショップ運営において、スクラップ＆ビルドの成果により各店舗の収益が改善、販促強化による販売台数増加も貢献。法人向けソリューション部門やコールセンター部門も堅調に推移し業績寄与。
農業公園 ビジネス	2月の大雪、最繁忙期である春季の雨天続きと夏季の記録的猛暑、さらには大阪万博への集客流出等により、入園者数が落ち込み苦戦。原価上昇等も相俟って、利益は計画を下回り損失を計上。一方、既存施設の大型修繕や園内美化、各種コンテンツの充実を進めた結果、顧客単価が上昇し、売上高は計画を下回ったものの増収。

# 業績概況

- 米国関税政策など不確実性の高い環境下、複数事業のポートフォリオという強みを活かした事業展開が奏功。主力の人材教育ビジネスと不動産ビジネスがともに増収増益、計画比でも特に利益が大きく上振れた。
- 人材教育ビジネスは、プロダクツHRの半導体関連及びサービスHRの物流関連が堅調に推移。不動産ビジネスは最適なタイミングで物件を販売したことや、販売にかかるコストが計画以下に留ったことなどが奏功。

(百万円)	2024/Q3	2025/Q3	2025/Q3	計画比		前年同期比	
	実績	計画	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	171,533	197,779	<b>200,600</b>	2,821	1.4%	29,066	16.9%
営業利益	4,390	5,829	<b>7,568</b>	1,738	29.8%	3,177	72.4%
経常利益	4,293	5,242	<b>7,544</b>	2,301	43.9%	3,251	75.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,958	2,786	<b>4,422</b>	1,635	58.7%	2,463	125.8%
EBITDA*	5,959	-	<b>8,898</b>	-	-	2,939	49.3%
減価償却費	757	-	<b>486</b>	-	-	△271	△35.8%
のれん償却額	811	-	<b>843</b>	-	-	32	3.9%

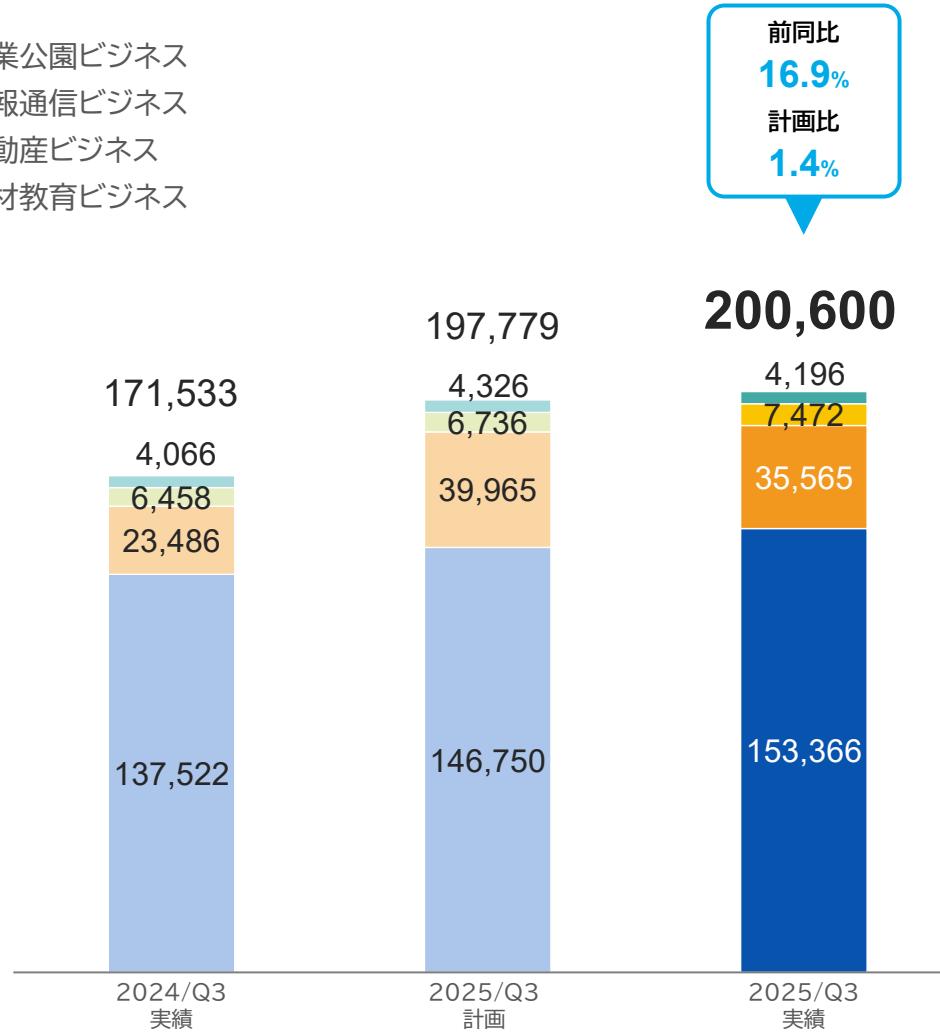
# 業績概況/セグメント別①

(百万円)		2024/Q3	2025/Q3	2025/Q3	計画比		前年同期比	
		実績	計画	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
人材教育ビジネス	売上高	137,522	146,750	<b>153,366</b>	6,615	4.5%	15,843	11.5%
	セグメント利益	3,229	3,242	<b>4,599</b>	1,357	41.9%	1,369	42.4%
	利益率	2.3%	2.2%	<b>3.0%</b>				
プロダクツHR ビジネス	売上高	80,963	86,445	<b>89,166</b>	2,720	3.1%	8,202	10.1%
	セグメント利益	2,348	2,502	<b>3,250</b>	748	29.9%	901	38.4%
	利益率	2.9%	2.9%	<b>3.6%</b>				
サービスHR ビジネス	売上高	56,558	60,304	<b>64,200</b>	3,895	6.5%	7,641	13.5%
	セグメント利益	881	739	<b>1,348</b>	608	82.3%	467	53.1%
	利益率	1.6%	1.2%	<b>2.1%</b>				
不動産ビジネス	売上高	23,486	39,965	<b>35,565</b>	△4,400	△11.0%	12,079	51.4%
	セグメント利益	618	2,046	<b>2,347</b>	300	14.7%	1,728	279.3%
	利益率	2.6%	5.1%	<b>6.6%</b>				
情報通信ビジネス	売上高	6,458	6,736	<b>7,472</b>	735	10.9%	1,013	15.7%
	セグメント利益	131	86	<b>246</b>	160	185.6%	115	87.5%
	利益率	2.0%	1.3%	<b>3.3%</b>				
農業公園ビジネス	売上高	4,066	4,326	<b>4,196</b>	△130	△3.0%	130	3.2%
	セグメント利益	159	159	<b>△44</b>	△203	△127.7%	△203	△127.8%
	利益率	3.9%	3.7%	<b>△1.1%</b>				
合計	売上高	171,533	197,779	<b>200,600</b>	2,821	1.4%	29,066	16.9%
	消去又は全社	251	294	<b>419</b>	125	42.5%	168	66.8%
	営業利益	4,390	5,829	<b>7,568</b>	1,738	29.8%	3,177	72.4%
	利益率	2.6%	2.9%	<b>3.8%</b>				

# 業績概況/セグメント別②

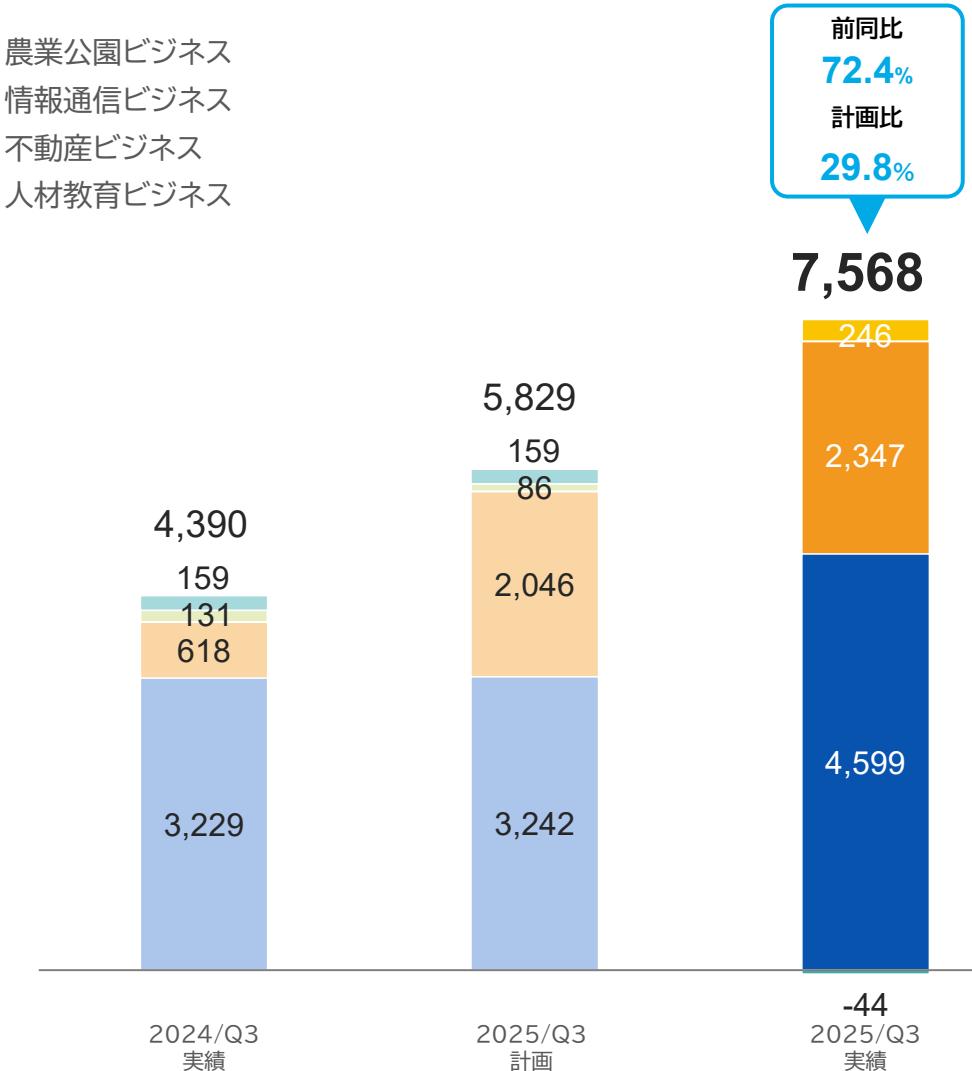
売上高 (百万円)

- 農業公園ビジネス
- 情報通信ビジネス
- 不動産ビジネス
- 人材教育ビジネス



セグメント利益 (百万円)

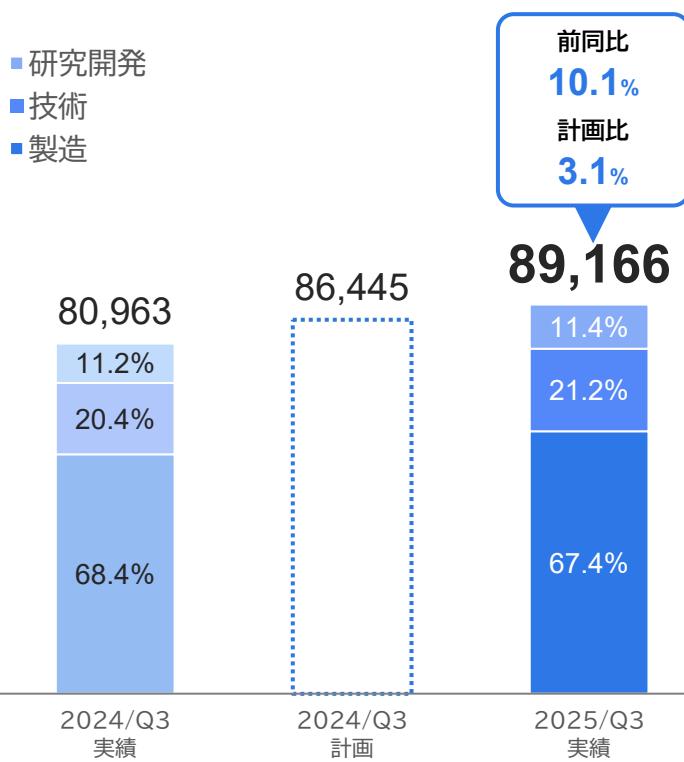
- 農業公園ビジネス
- 情報通信ビジネス
- 不動産ビジネス
- 人材教育ビジネス



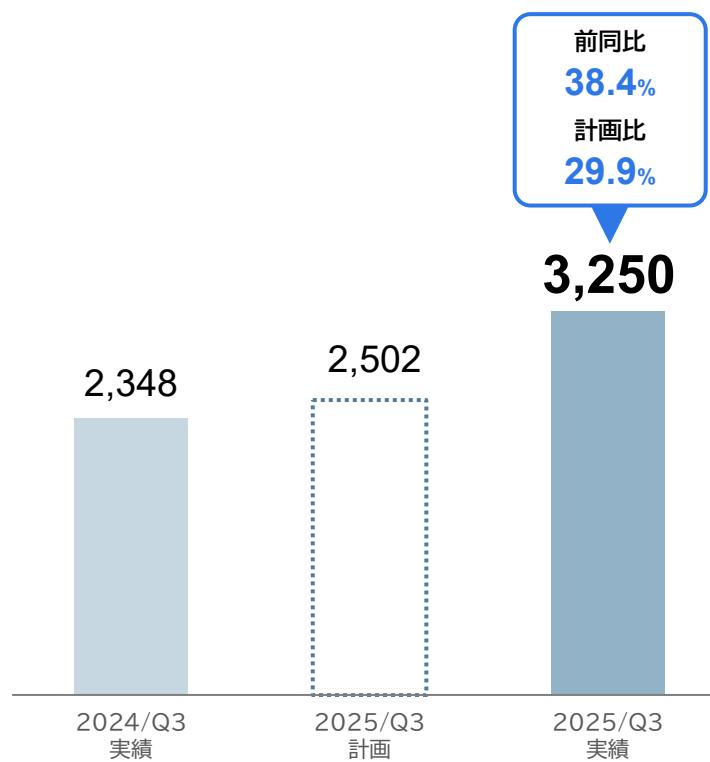
# プロダクツHR事業

- AIやデータセンター向けを中心に半導体分野が堅調に推移、前年に発生した人員シフトに関する一時的費用も解消し、增收増益
- コスト管理の徹底に加え、採用手法の改善や自社運営採用サイトの積極的な活用などにより採用効率も向上し、特に利益面が上振れて推移
- 米国関税政策の影響を警戒し、複数分野をカバーする当事業の強みを活かしたリスク分散を図りながら、慎重に事業を展開
- インドネシア人材活用の連携協定を、ふくおかフィナンシャルグループ等5機関で締結し、外国人活用強化

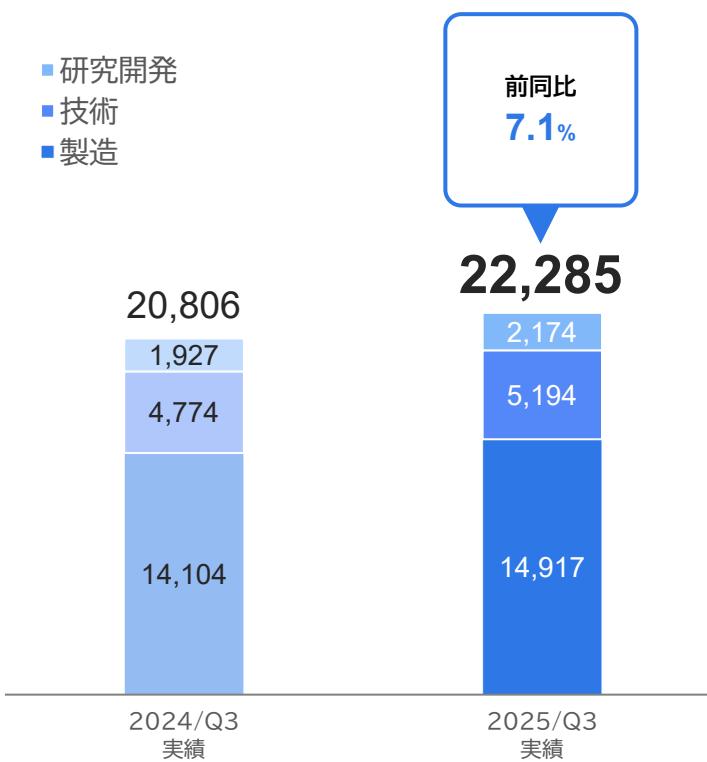
売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



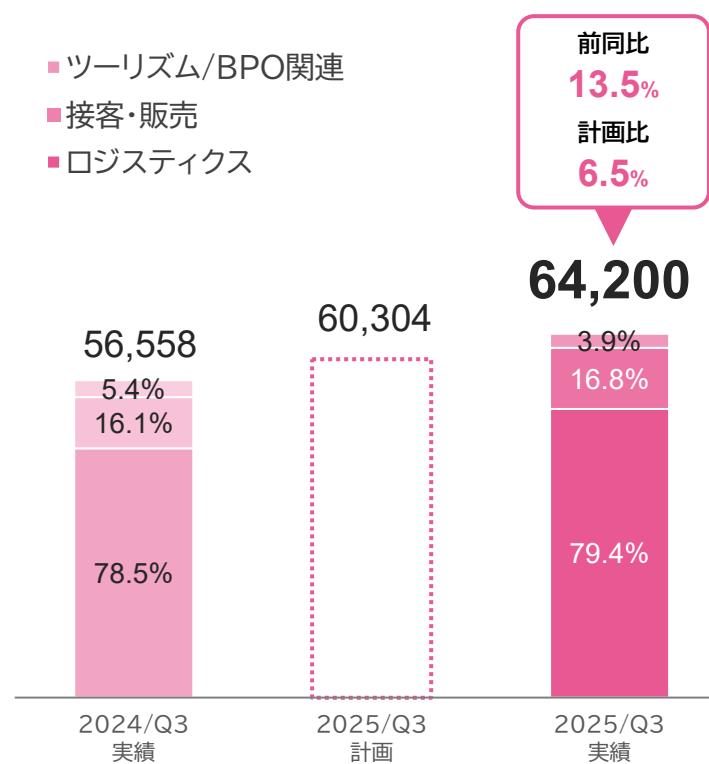
在籍数 ※3か月平均 (人)



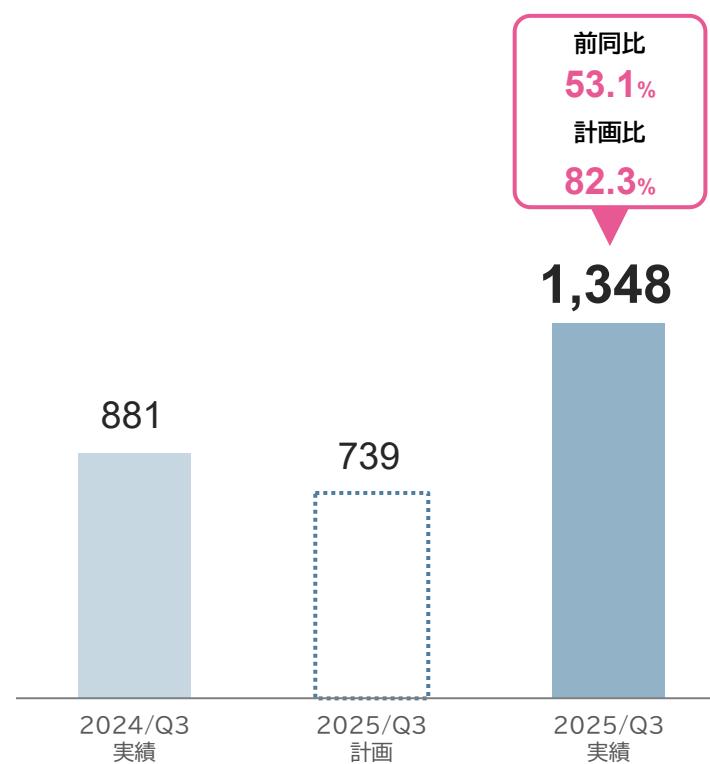
# サービスHR事業

- eコマース向け倉庫一括請負やヤマト・スタッフ・サプライ(YSS)などロジスティクス部門が堅調に推移し増収増益、計画比でも利益が大きく上振れ
- 物量の増加に加え、倉庫内の生産性向上や「HRサポート」の安定稼働、YSSの請負業務が順調に進展していることなどが寄与
- 24年9月に開設した福岡県小郡市の自社運営倉庫は順調に推移、25年9月には福岡県久山町に新たな自社運営倉庫が稼働開始
- 接客・販売とツーリズムも、4月から開催されていた大阪万博関連が順調に推移

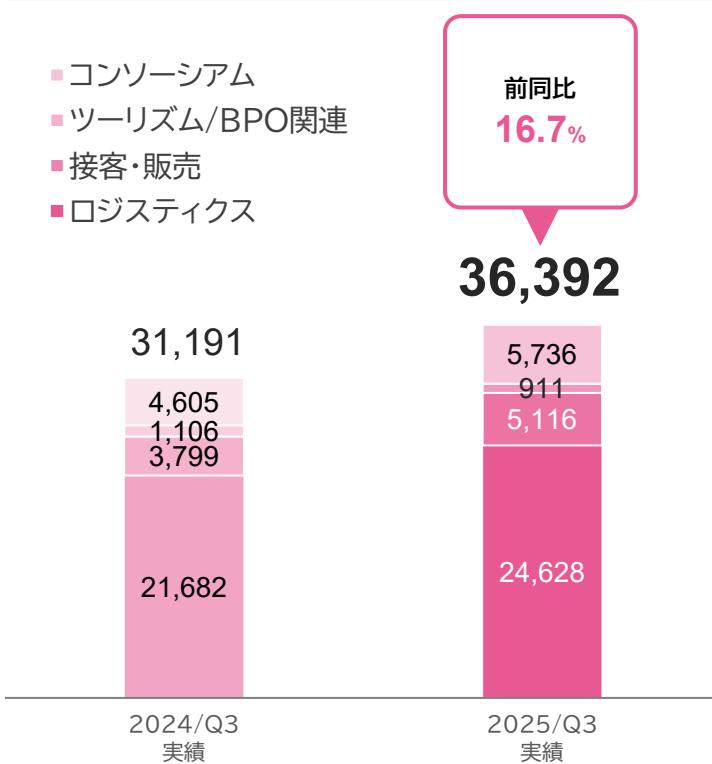
売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



在籍数 ※3か月平均 (人)



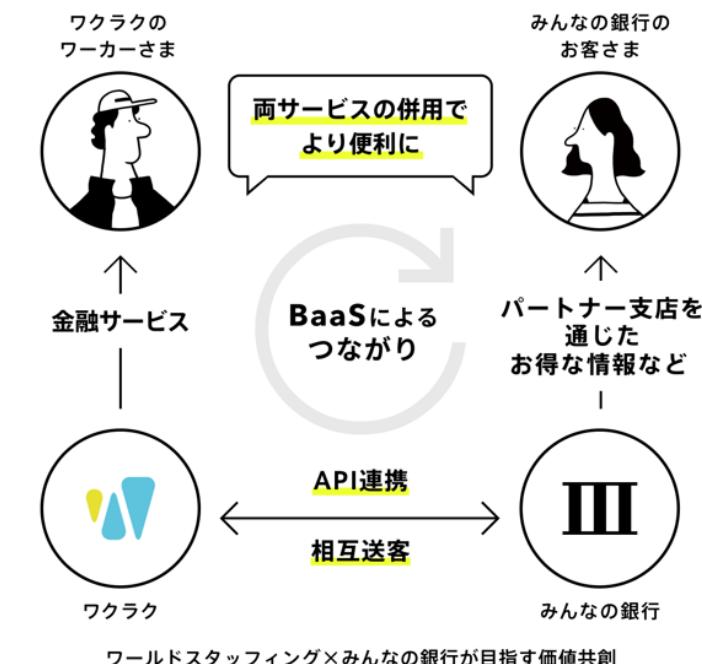
### 「インドネシア人材活用の連携協定」をふくおかFGなどと締結

- 「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて、ワールドインテックが、ふくおかフィナンシャルグループ、インドネシアにおける学校運営の財団、送り出し機関等の5機関で連携協定を締結
- インドネシアは人口ボーナス期で就職難にあるため、日本で技術を習得したい若年層に就職の機会を提供
- インドネシア人材を活用して、九州の製造業(主に半導体産業)の人材課題の解決を目指す



### みんなの銀行と「金融を活用した価値共創」にかかる基本合意締結

- ワールドスタッフингが、ふくおかフィナンシャルグループの子会社である(株)みんなの銀行と「金融を活用した価値共創にかかる基本合意書」を締結
- ワールドスタッフングが運営するスキマバイトサービス「ワクラク」で、みんなの銀行の金融機能・サービスの活用を検討
- 「ワクラク」は、働くワーカーのみなさまへのお得な金融サービスの提供や、振込APIを活用することによる業務効率化を目指す

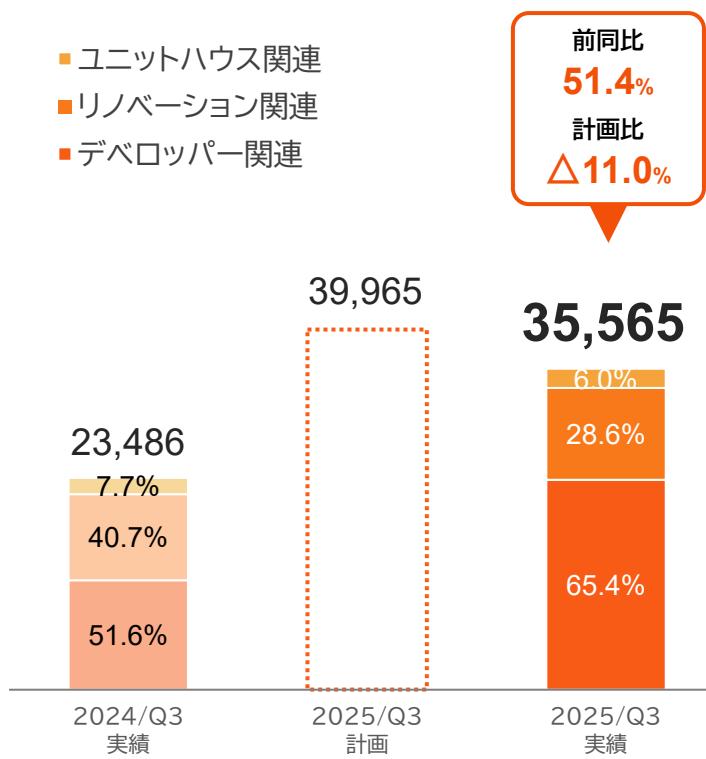


- API (Application Programming Interface): アプリケーション間のデータのシームレスな連携を実現するインターフェース
- BaaS (Banking as a Service): 金融機能をAPI経由でサービスとして提供する仕組み

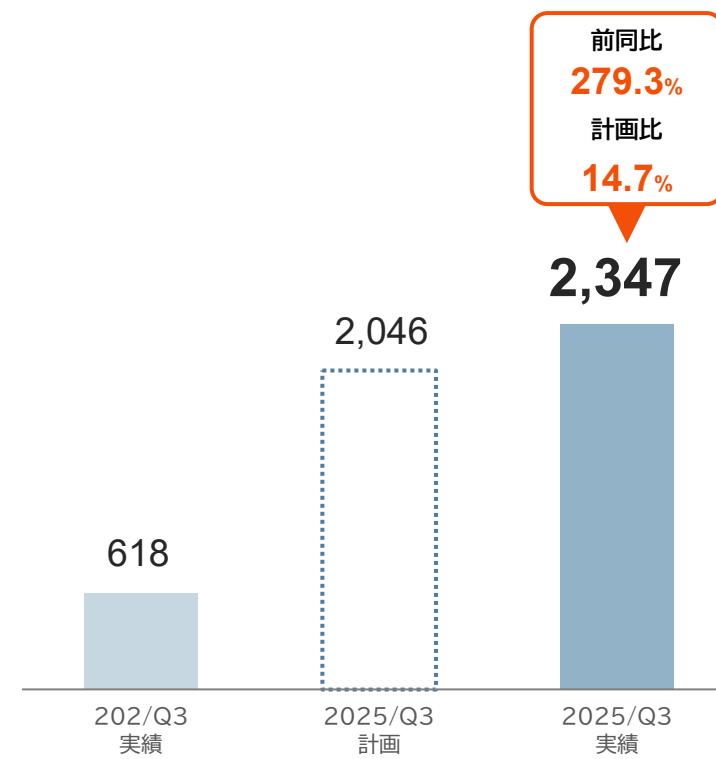
# 不動産事業

- 建築費や人件費高騰による不動産価格の高止まりが続き、慎重な事業展開を継続
- 前年に比べ販売物件が増加したことに加え、不動産価格の上昇や緻密なマーケティングに基づく販売価格設定などが奏功し、大幅な增收増益
- 計画比では、BIZIA小倉などの引渡しをQ4に先送りしたことにより売上は未達となったが、販売にかかるコストが計画以下に留まったことから利益は上振れて推移
- フロー収益に加え、開発物件の賃貸を戦略的に継続することや賃貸管理・建物管理事業等によるストック収益の積み増しを図ることで安定化を推進

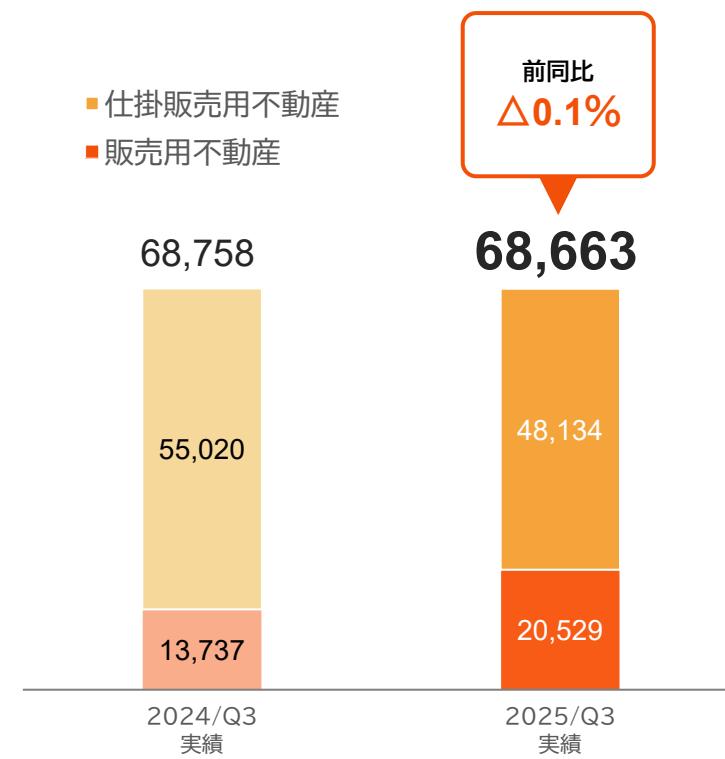
売上高（百万円）



セグメント利益（百万円）

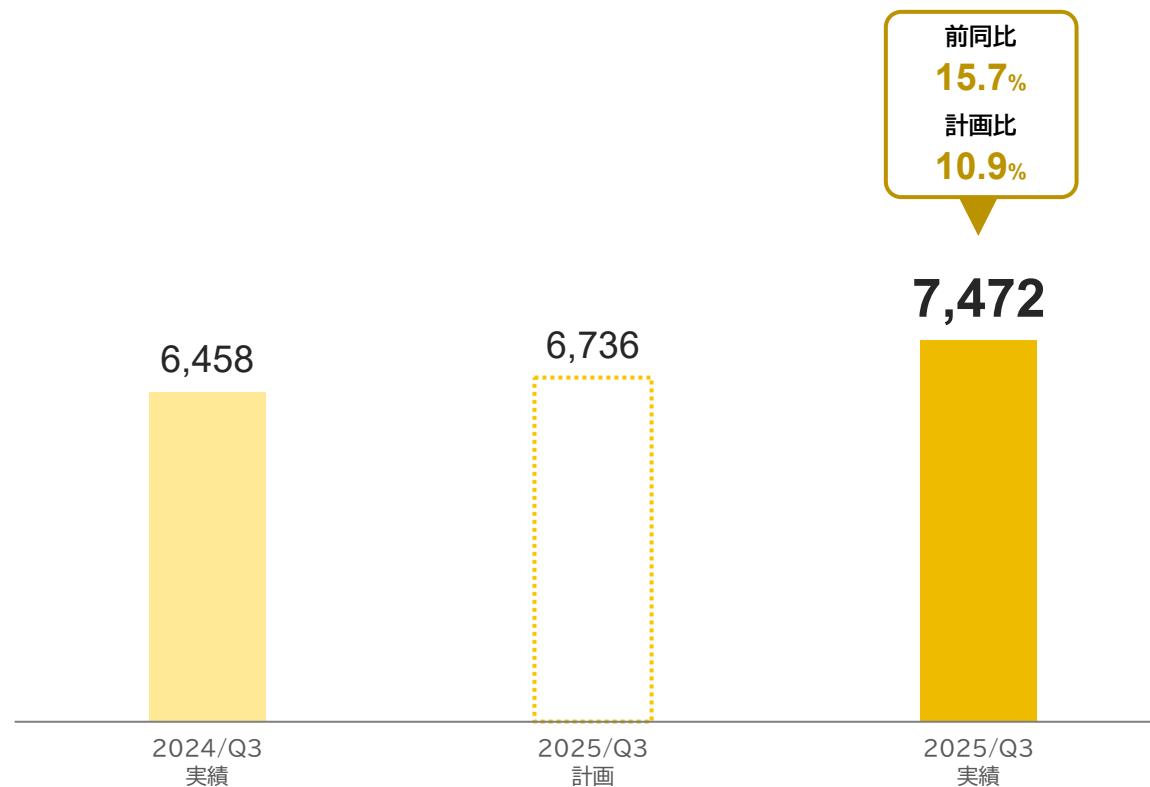


販売用不動産（百万円）

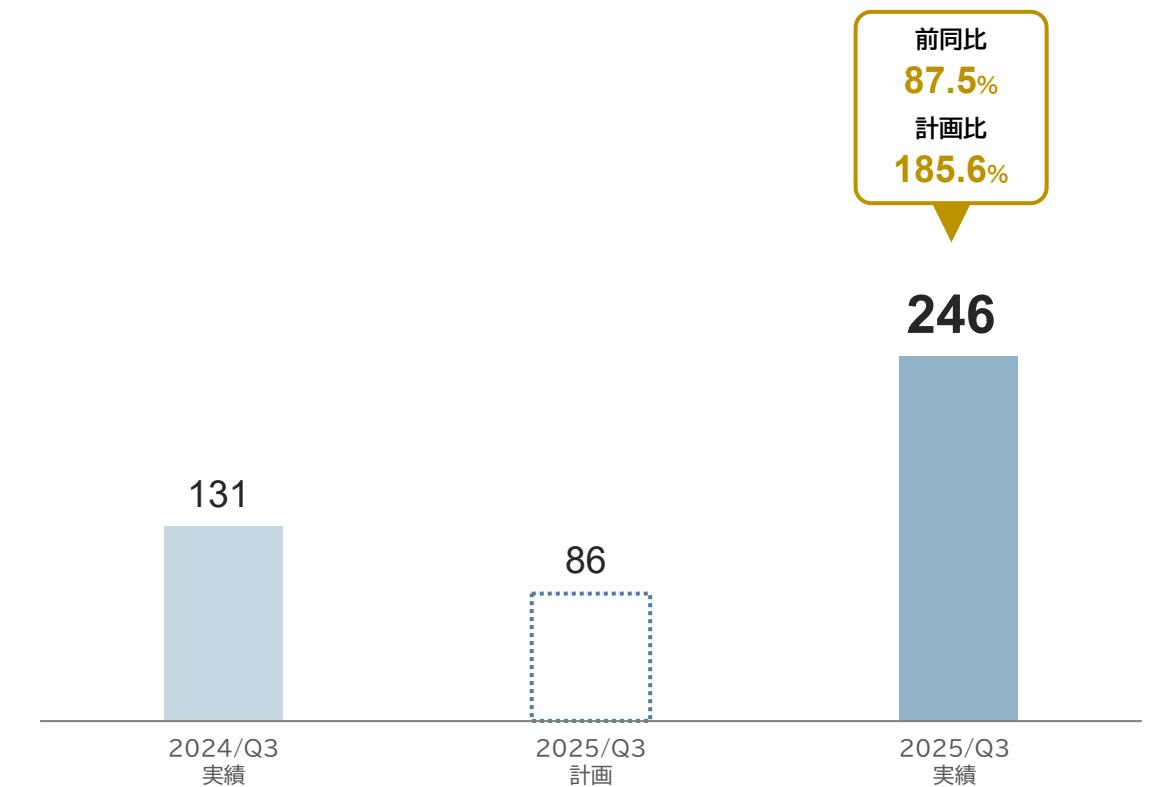


- 前年同期比增收増益。計画比でも上振れて推移。モバイルショップ運営において、これまで取り組んできたスクラップ＆ビルトの成果としての各店舗の収益改善、および販促強化による販売台数増加も貢献
- 法人向けソリューション部門における中小企業向けのエネルギーコンサルティングや、コールセンター部門も堅調に推移し、利益面の底上げに寄与

売上高 (百万円)

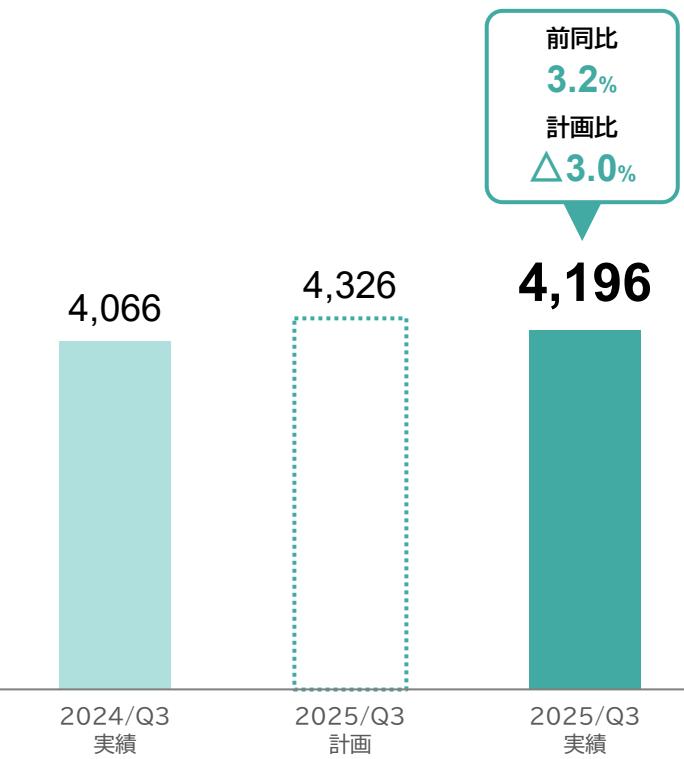


セグメント利益 (百万円)

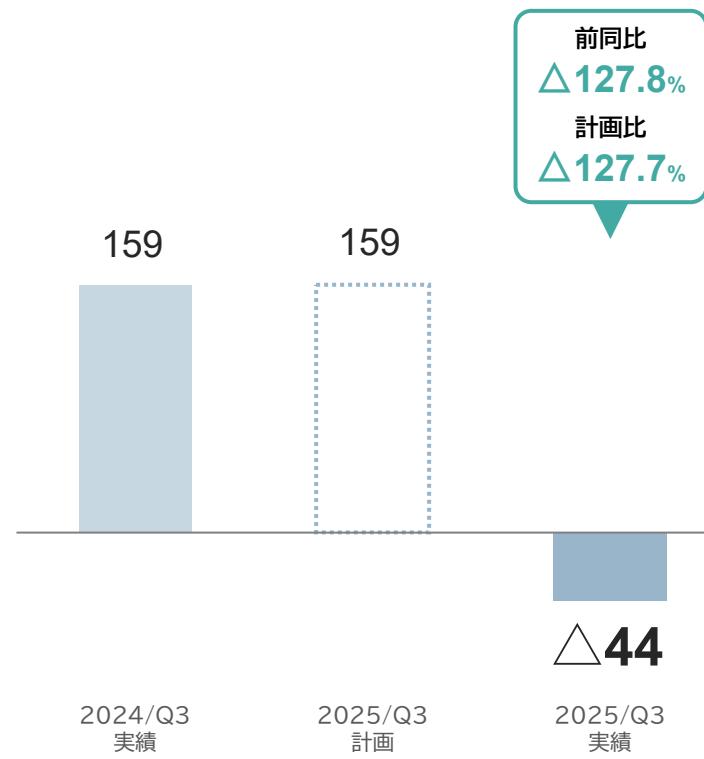


- 2月の大雪に始まり、最繁忙期である春季の雨天続きと夏季の記録的猛暑、さらには大阪万博への集客流出等により、入園者数が落ち込み苦戦
- 原価上昇等も相俟って、計画を下回り、利益面では損失を計上。一方で、既存施設の大型修繕や園内美化、各種コンテンツの充実を進めた結果、顧客単価が上昇し、前年同期比で売上増に繋がった
- 5か所目の直営施設となる「信州塩尻農業公園 チロルの森」が4月26日にグランドオープン、さらに、4月から新たな指定管理等案件である「吉井竜天オートキャンプ場・赤磐市竜天天文台公園」がスタート

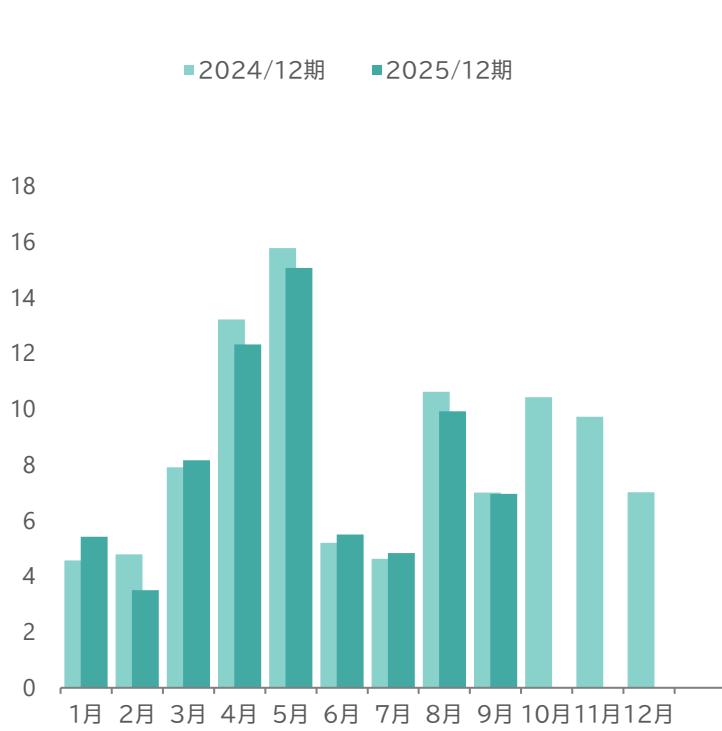
売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



入園者数 (万人) 直営施設の合計



# 財政状態 B/S

- 不動産自社物件の増加などから有形固定資産が72億円増加、これを主に現預金と有利子負債で充当
- 利益計上等から純資産が前期末比36億円増加、自己資本比率は27.1%となり前期末比1.6ポイント上昇

2024年12月期末

総資産	174,370百万円 (+15,165百万円)
流動資産	148,625百万円
販売用不動産	69,575百万円
固定資産	25,745百万円
負債	126,914百万円
有利子負債	85,892百万円
純資産	47,456百万円

2025年12月期Q3末

総資産	175,059百万円 (+688百万円)
流動資産	140,612百万円
販売用不動産	68,663百万円
固定資産	34,447百万円
負債	123,942百万円
有利子負債	87,918百万円
純資産	51,116百万円

## 主な増減要因

流動資産	(百万円)
現預金	42,739 → 36,764
受取手形及び売掛金	26,562 → 27,208
販売用不動産	69,575 → 68,663
固定資産	
有形固定資産	10,911 → 18,210
のれん	8,126 → 7,315
投資有価証券	1,437 → 3,197
負債	
有利子負債	85,892 → 87,918

---

## 02

---

2025年12月期  
業績見通し

P.15

- P.16 2025年12月期通期業績見通し
- P.17 セグメント別通期業績見通し
- P.18 2023-2025 四半期推移・予想
- P.19 複数事業のポートフォリオで安定成長を目指す
- P.20 株主還元



# 2025年12月期通期業績見通し

- 不確実性の高い状況が継続すると見込まれ、引き続き慎重な事業運営を継続。複数事業のポートフォリオを持つ強みを最大限に活かし確実な成長を目指す。主力の人材教育ビジネスでは、複数の分野をカバーする強みを活かしてリスク分散を図りながら増収増益、不動産ビジネスも強みを持つ土地開発に加え賃貸などストック収益の強化により増収増益を計画
- Q3は計画を上振れ、現時点ではQ4も大きなネガティブ要素はないものの、不透明な事業環境が続いているため、期初計画を継続

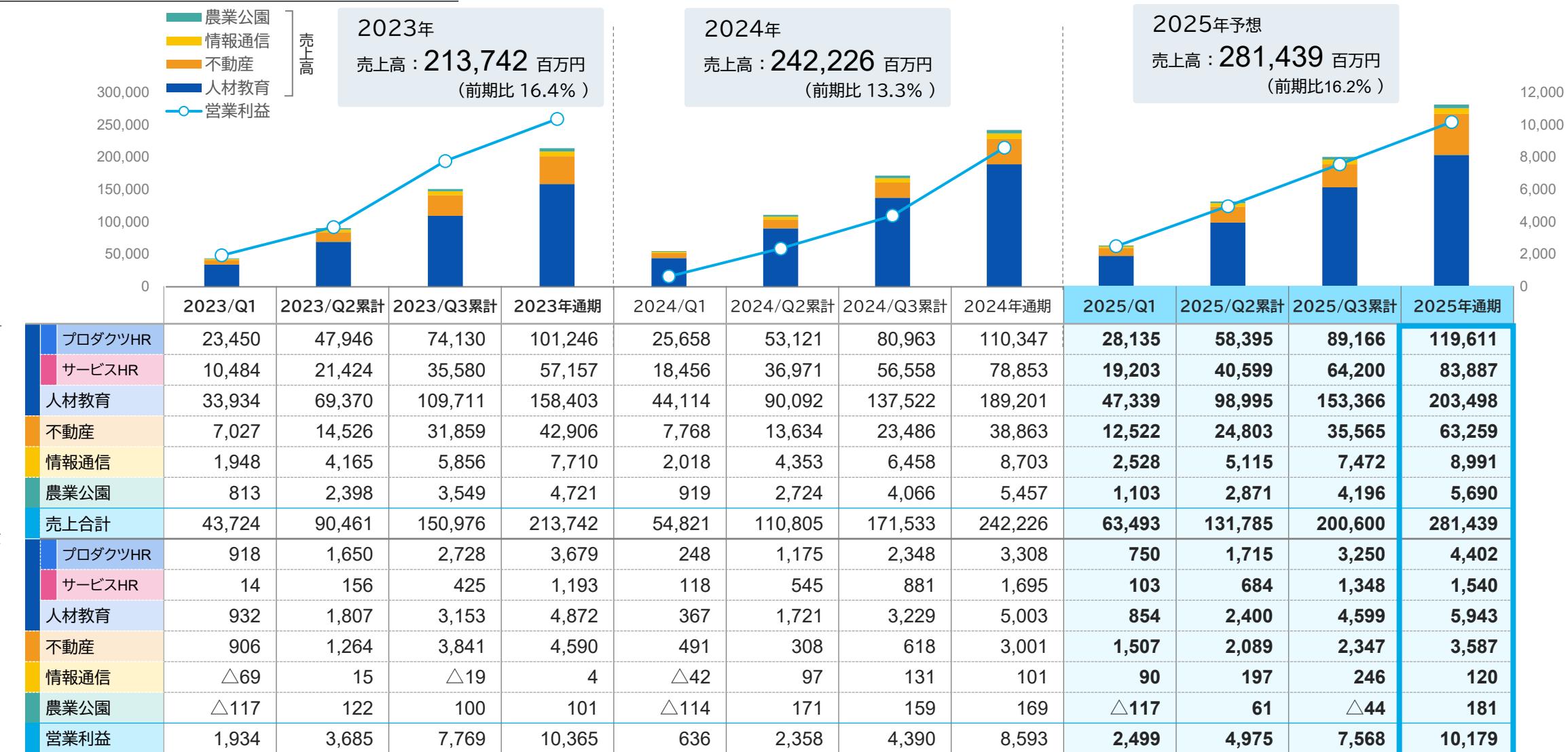
(百万円)	2024/12 通期	2025/12 通期	前期比	
	実績	計画	増減額	増減率
売上高	242,226	<b>281,439</b>	39,213	<b>16.2%</b>
営業利益	8,593	<b>10,179</b>	1,586	<b>18.5%</b>
経常利益	8,551	<b>9,356</b>	805	<b>9.4%</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,981	<b>5,389</b>	408	<b>8.2%</b>
EBITDA	10,701	<b>12,384</b>	1,683	<b>15.7%</b>
一株当たり利益(円)	280.39	<b>303.35</b>	22.96	<b>8.2%</b>
一株当たり配当金(円)	84.2	<b>106.2</b>	22.0	<b>26.1%</b>

# セグメント別通期業績見通し

(百万円)		2024/12 通期 実績	2025/12 通期 計画	前期比	
				増減額	増減率
人材教育ビジネス	売上高	189,201	<b>203,498</b>	14,597	7.6%
	セグメント利益	5,003	<b>5,943</b>	940	18.8%
	利益率	2.6%	<b>2.9%</b>		
プロダクツHR ビジネス	売上高	110,347	<b>119,611</b>	9,264	8.4%
	セグメント利益	3,308	<b>4,402</b>	1,094	33.1%
	利益率	3.0%	<b>3.7%</b>		
サービスHR ビジネス	売上高	78,853	<b>83,887</b>	5,034	6.4%
	セグメント利益	1,695	<b>1,540</b>	△155	△9.1%
	利益率	2.1%	<b>1.8%</b>		
不動産ビジネス	売上高	38,863	<b>63,259</b>	24,396	62.8%
	セグメント利益	3,001	<b>3,587</b>	586	19.5%
	利益率	7.7%	<b>5.7%</b>		
情報通信ビジネス	売上高	8,703	<b>8,991</b>	288	3.3%
	セグメント利益	101	<b>120</b>	19	18.8%
	利益率	1.2%	<b>1.3%</b>		
農業公園ビジネス	売上高	5,457	<b>5,690</b>	233	4.3%
	セグメント利益	169	<b>181</b>	12	7.1%
	利益率	3.1%	<b>3.2%</b>		
合計	売上高	242,226	<b>281,439</b>	39,213	16.2%
	消去又は全社	317	<b>347</b>	30	9.5%
	営業利益	8,593	<b>10,179</b>	1,586	18.5%
	利益率	3.5%	<b>3.6%</b>		

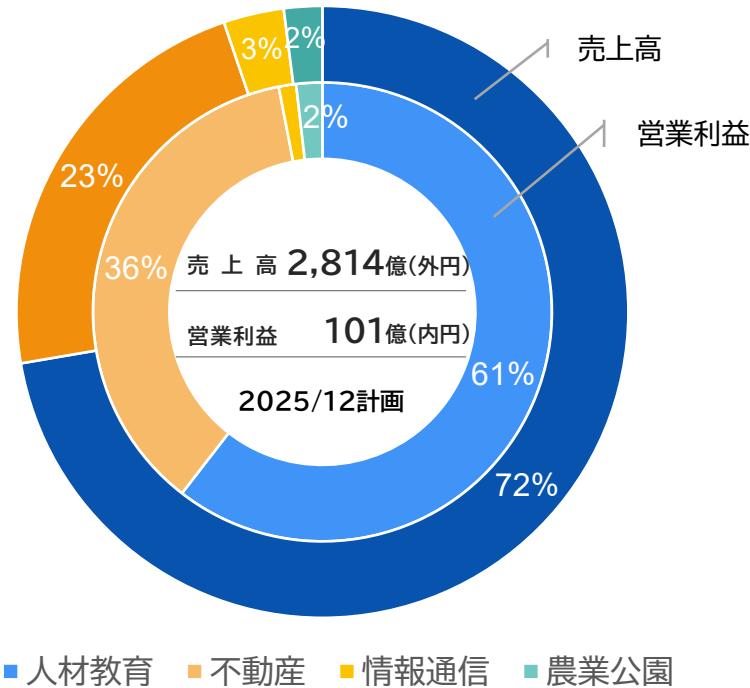
# 2023-2025 四半期推移・予想

売上高・営業利益の推移 (百万円)



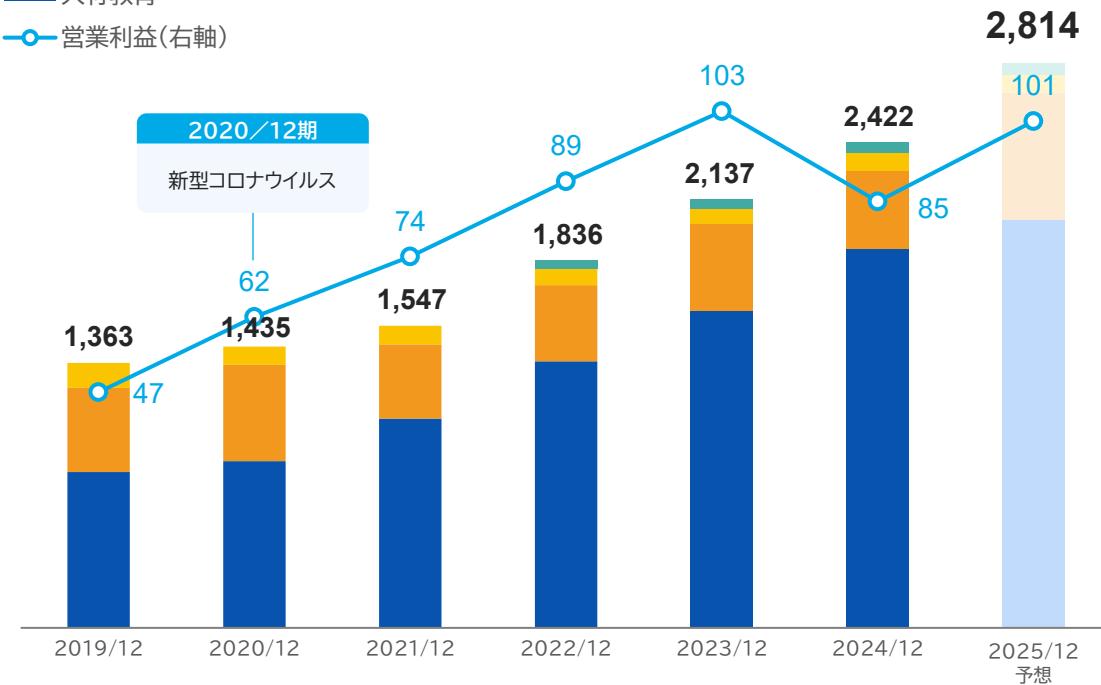
# 複数事業のポートフォリオで安定成長を目指す

不確実性の高い局面だからこそ、当社の強みである複数事業のポートフォリオを活かし、リスク分散を図りながら安定成長を目指す



売上高と営業利益 (億円)

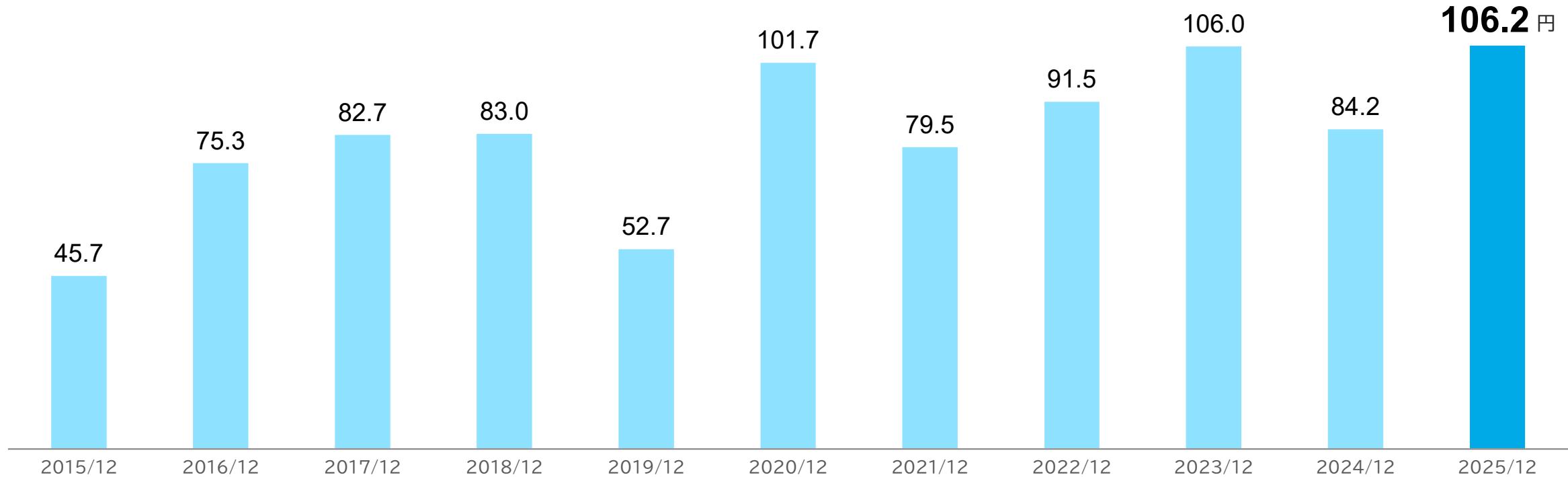
- 農業公園
- 情報通信
- 不動産
- 人材教育
- 営業利益(右軸)



\* 2022年12月期からセグメント変更をしており過去も訴求修正

# 株主還元 配当性向を35%に引き上げ

- 将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としているが、株主への利益還元を一層充実させるため、2025年12月期から配当性向を従来の30%から35%を目安に変更し、安定的かつ継続的な配当成長を目指す
- 2025年12月期は、配当性向を35%に引き上げることで、配当予想も106.2円に増配



# 03

## Appendix 会社案内

P.21

- P.22 資本コストや株価を意識した経営
- P.23 当社グループの存在意義(パーカス)
- P.24 4つの事業のパーカス
- P.25 価値創造プロセス
- P.26 サステナビリティへの取組
- P.27 主な沿革
- P.28 主なグループ会社
- P.29 事業ポートフォリオ
- P.30 人材教育ビジネス
- P.42 不動産ビジネス
- P.45 情報通信ビジネス
- P.46 農業公園ビジネス
- P.49 業績推移
- P.50 中期経営計画
- P.51 本資料に関するお問い合わせ



# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- 当社は株主資本コストを10%～11%と認識、2024年12月期実績のROEは11.8%、25年12月期も11.7%予想と、株主資本コストを上回るROEを達成していると認識
- PBRの上昇に向けて、株主還元の強化に加え、中期的にも株主資本コストを上回るROEを維持しつつ利益成長を目指す

## ROEの維持・向上

### 売上高純利益率 の維持・向上

#### 人材教育ビジネスを中心に利益成長による純利益の増加と売上高純利益率の向上を図る

- 2025年12月期の営業利益は前期比18%増益予想だが、売上高純利益率は1.9%とやや低下する予想。しかしながら、中期的には人材教育ビジネスを中心に純利益の増加と利益率向上を図る
  - プロダクツHRでは受託先の拡大と業界の多様化を一層進め、持続的な成長を図るとともに、川上分野強化により利益率改善を図る
  - サービスHRはコンソーシアムやコラボレーションを活用しながら成長を図る。さらに、自社運営倉庫やレイバーマネジメント業務を強化することで、利益率の改善も図る
  - 不動産事業は慎重なリスクマネジメントを行いつつも、土地開発の強みを活かして利益率を維持しつつ、サステナブルな成長を図る

### 総資産回転率の 維持・向上

#### 人材教育ビジネスの売上成長により全社の回転率の維持・向上を図る

- 資産効率の高い人材教育ビジネスの売上成長により、全社での総資産回転率の上昇につなげる
- 不動産ビジネスは慎重なリスクマネジメントを継続し、在庫回転率を意識した経営を行う

### 健全な 財務レバレッジ維持

#### D/Eレシオを意識したリスクマネジメントを行い、財務安全性を維持した経営を行う

- 2025年12月期から配当性向を従来の30%から35%に引き上げ、株主還元の強化と自己資本充実の両立を図る
- 自己資本比率は25～30%程度を維持しながら、財務安全性の確保と健全な財務レバレッジを両立する
- 不動産ビジネスではD/Eレシオを意識した慎重なリスクマネジメントを行い、借入による過度なレバレッジを取らない



世界中にあらゆる  
人が生きるカタチを  
創造することで  
人々の幸せと社会の  
持続的発展を実現する

世界中の人々が  
より活き活きと活躍し生活できれば  
この世界はもっと幸せにあふれ、  
発展し、よりよい世界になっていく

私たちの使命は  
そんな生きやすく活力あふれた社会を  
創っていくことです



# 4つの事業のパーソナリティ

## 「働く」 カタチ

あらゆる人々に適材適所の「仕事」を探し  
活き活きと働く喜びを感じてもらうとともに  
教育を通して人がもつ潜在能力を引き出し  
人の可能性を開花させることで  
産業の発展に貢献する

人材教育



## 「便利と安心安全」のカタチ

新たに登場する「IT」インフラを世に普及し  
人々に便利さを広めることで  
安心安全な生活を送れる環境を創り  
社会の豊かさに貢献する

情報通信



## 「まちづくり」のカタチ

人が生活する上で基本となる  
快適な「街」をデザインすることで  
活き活きと生きられる環境を提供し  
自然環境・地球資源を大切にしたまちづくりで  
社会に貢献する

不動産



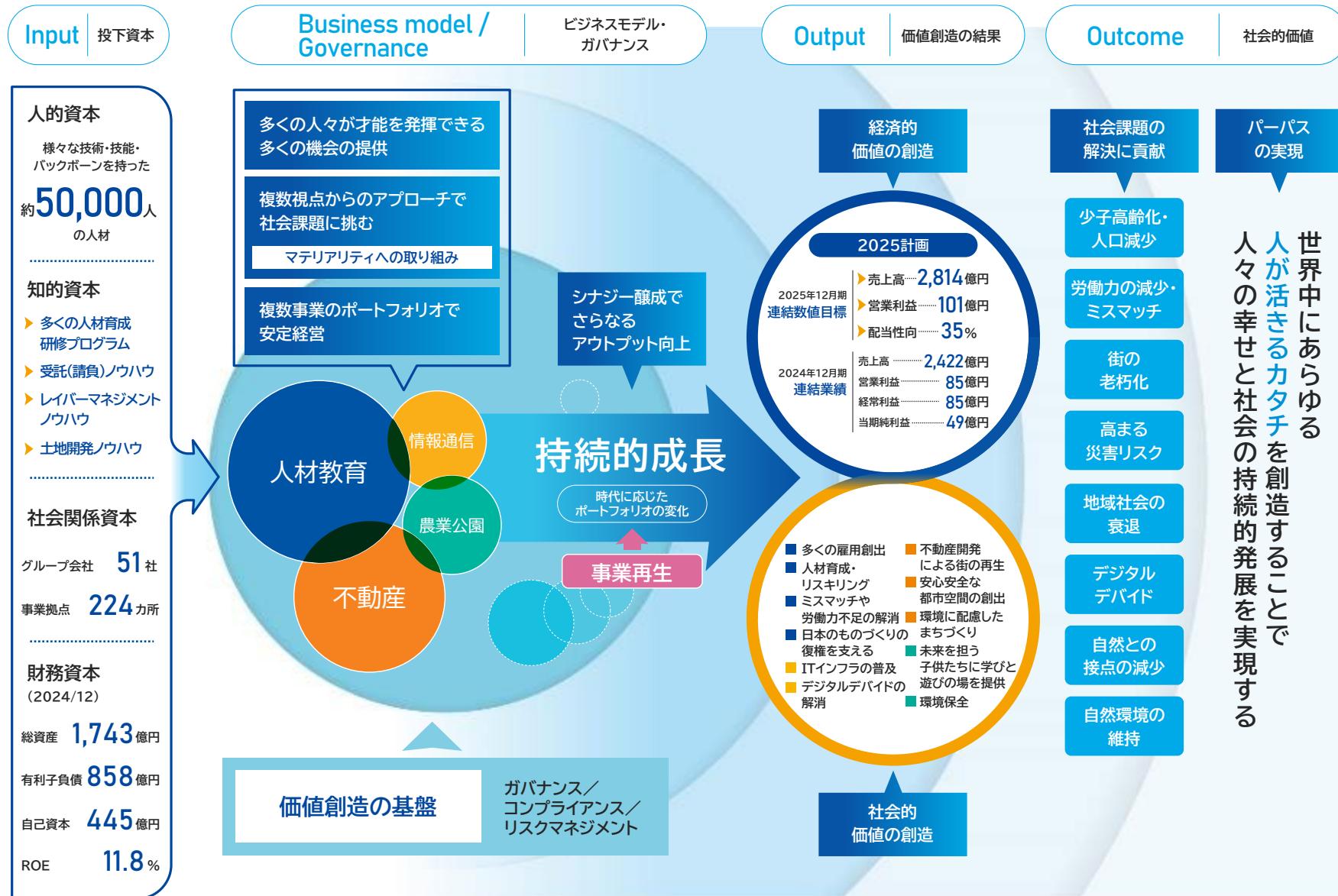
## 「未来」のカタチ

自然環境・地球資源を大切にするとともに  
未来を担う子供たちの「成長」に必要な  
育成環境を提供することで  
社会の持続的発展を下支えする

農業公園



# 価値創造プロセス



# サステナビリティへの取組

人材教育

不動産

情報通信

農業公園

事業再生

## マテリアリティ(重要課題)

- 多くの雇用を創出し、社会の持続的発展に貢献する
- 人材育成・質の高い教育を通し、あらゆる人の潜在能力を開花させ、個の働きがいの醸成と、社会全体の経済成長に繋げる
- 世界のものづくり産業・サービス産業を人的面で下支えするとともに、優秀な人材を輩出することで技術革新の礎を創る
- ジェンダーに拘わらず、あらゆる人が活躍できる働く場を創出する
- 暮らしやすい住設備を整え、あらゆる人々が安心して生活できるまちづくりを進める
- 自然環境を守り、地球資源を大切にし、地域と共生したまちづくりを進める
- 持続可能な土地開発を進め、地域の環境保護に貢献する
- 街の老朽化等を起因とする高まる災害リスクに対して、開発力を活かし街を再生する



- ITインフラをはじめ、便利な機器を世に普及することで、デジタルデバイドを解消し、技術革新の基盤を創るとともに、安心で安全なまちづくりを進める



- 自然を守り、地球資源を大切にし、未来を担う子供たちが健やかに成長できる環境を保つ
- 広大な土地を利用し、再生可能エネルギーの創出を模索し、気候変動への対策・地球資源の保護に貢献する



- 倒産・清算を回避し、会社・従業員・家族を守る
- 事業の再生により付加価値を高め、恵まれた雇用環境をつくり、経済成長に貢献する。「つくる責任つかう責任」を果たす
- 起業家に安心感を与え、失敗した起業家にも再チャレンジの機会を提供する



## 価値創造

### 「働く」カタチの創造

あらゆる人々に適材適所の「仕事」を探し活き活きと働く喜びを感じてもらうとともに教育を通して人がもつ潜在能力を引き出し人の可能性を開花させることで産業の発展に貢献する

### 「まちづくり」のカタチの創造

人が生活する上での基本となる快適な「街」をデザインすることで活き活きと生きられる環境を提供し自然環境・地球資源を大切にしたまちづくりで社会に貢献する

### 「便利と安心安全」のカタチの創造

新たに登場する「IT」インフラを世に普及し人々に便利さを広めることで安心安全な生活を送れる環境を創り社会の豊かさに貢献する

### 「未来」のカタチの創造

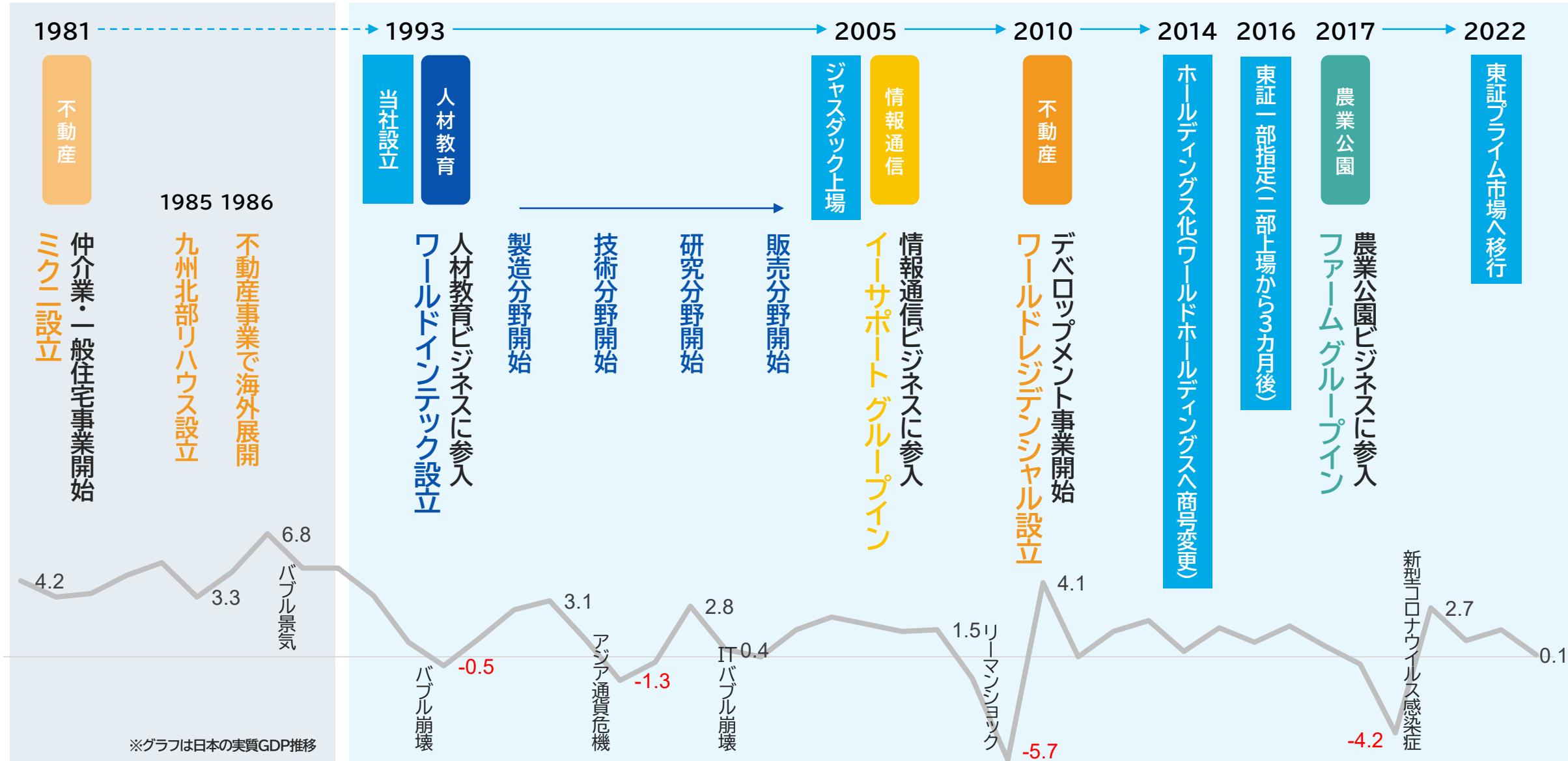
自然環境・地球資源を大切にするとともに未来を担う子供たちの「成長」に必要な育成環境を提供することで社会の持続的発展を下支えする

### 「事業を繋ぐ」カタチの創造

会社の事業を再生させることで会社を守り、付加価値を高めることで雇用環境を創り社会に貢献する

世界中にあるあらゆる人々の幸せと社会の持続的発展を実現する  
人が活きるカタチを創造すること

# 主な沿革



# 主なグループ会社

 WORLD HOLDINGS

関連会社 52社  
(連結44社/非連結8社)



# 事業ポートフォリオ

Create a Sustainable World.

バランスの取れた事業ポートフォリオにより  
高い成長を実現し持続的な世界を創造する

## 人材教育ビジネス

## プロダクツHR事業

### <ものづくり領域>

研究開発/設計開発/製造/アフターサービス

「ものづくり領域」に関わる生産工程の川上から川下までを広くカバーした人材ビジネスを展開。

世界的な大手製造メーカーを中心に、半導体、電気電子部品、自動車、機械、システム、医薬、バイオ、化学等のクライアントと取引を行っており、研究開発・設計開発・製造・リペア等のものづくりに関する一連の工程において、業務請負・人材派遣・人材コンサルティング等を実施。

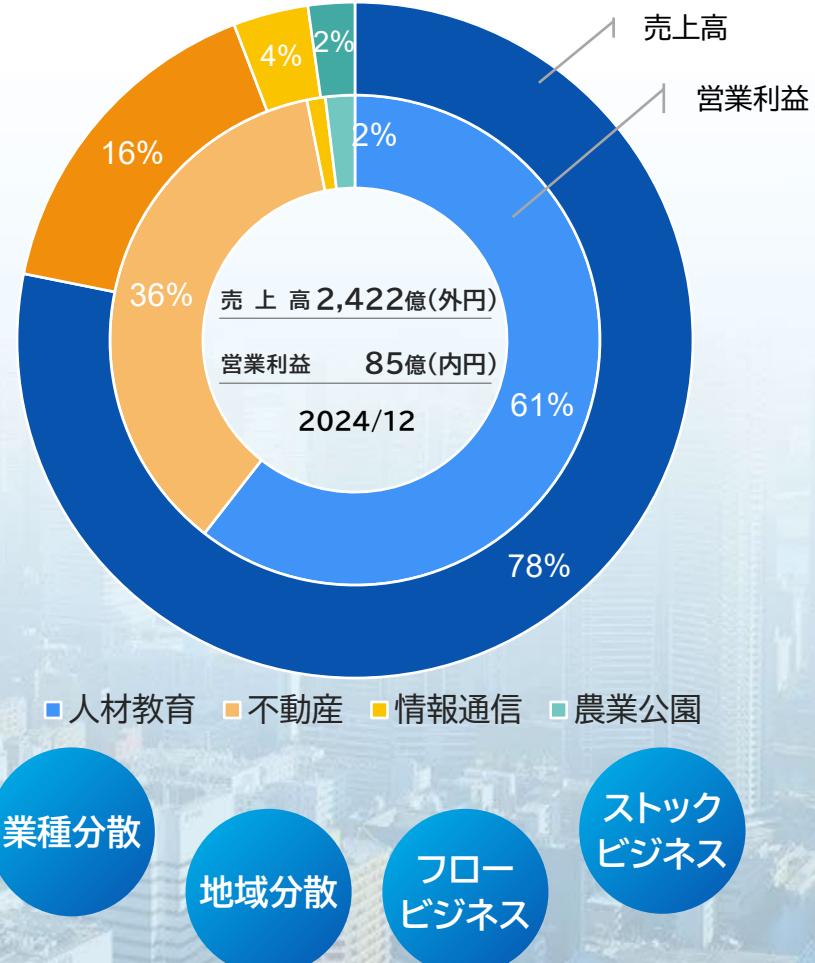
## サービスHR事業

### <サービス領域>

ロジスティクス/接客・販売/ツーリズム

「サービス領域」に関わる人材ビジネスを展開。

中でも、ロジスティクス・ツーリズム・接客販売領域に強みを持ち、大手ECマース事業者における物流倉庫や、百貨店や量販店及びホテルや観光施設をはじめとしたツーリズム領域における接客販売等において、業務請負・人材派遣・人材コンサルティング等を実施。



## 不動産ビジネス

### デベロップメント・リノベーション

デベロップメント、リノベーション、不動産仲介、賃貸管理、ユニットハウスの製造・販売・レンタル等を展開。

デベロップメント関連は、中規模ファミリータイプのマンションデベロッパーとして、首都圏、東北圏、近畿圏、九州圏にてそれぞれ地域に根差した事業展開をし、リノベーション等は全国で展開。

## 情報通信ビジネス

### モバイルショップ運営

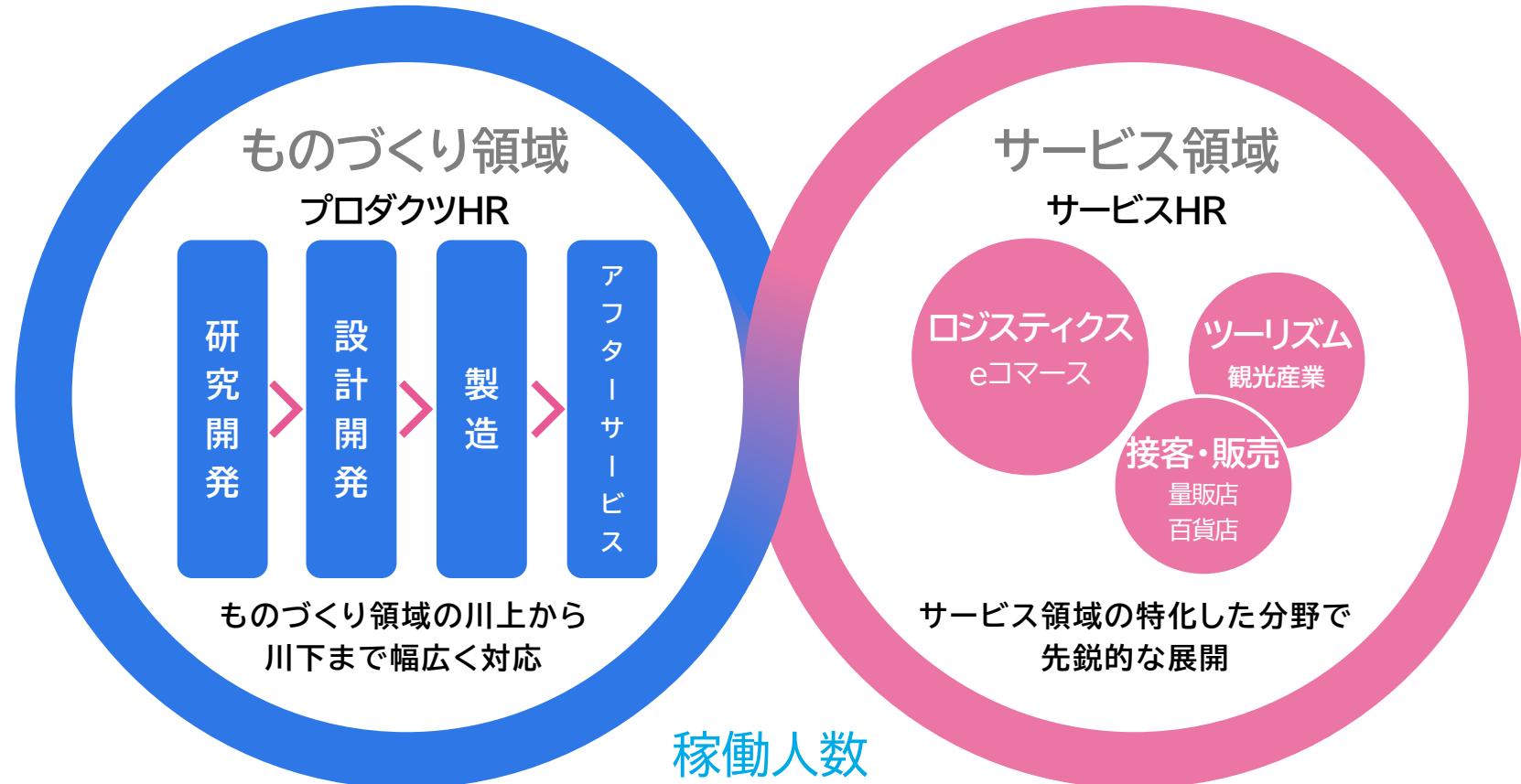
主として携帯電話の販売代理店事業を展開。福岡を中心とした北部九州でSoftBankショップやauショップ等を29店舗運営。その他、法人向けにコスト削減ソリューション事業等も展開。

## 農業公園ビジネス

### 農業公園施設の管理運営

全国24カ所において公園施設の管理運営事業等を展開。直営の5施設においては、自然や文化を尊重しながら、広大な自然あふれる公園施設を運営し、また、そこで培ったノウハウを活かして、全国17カ所にて都市公園や温浴施設等の公共施設の管理運営を実施。

幅広い領域をシームレスにカバーした業務受託・人材派遣  
レイバーマネジメントに強み



約 **58,700** 名

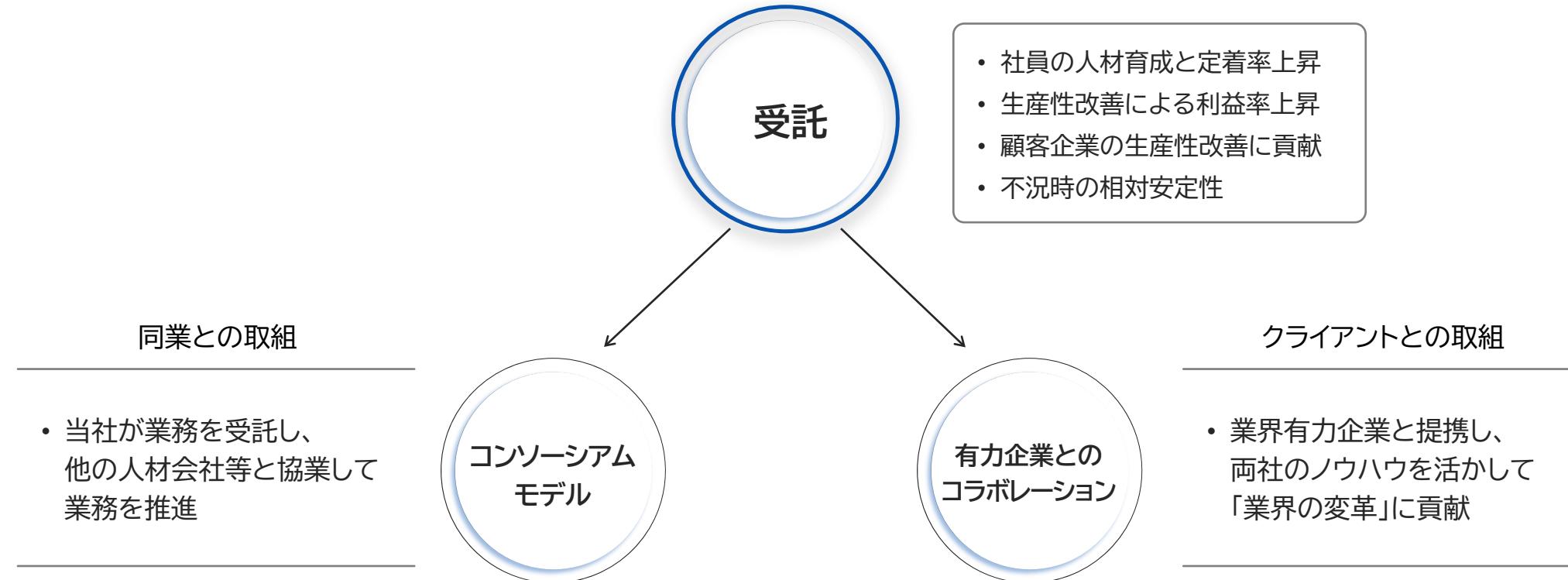
※ 2025年Q3現在 (3ヶ月平均)

# 「受託」を核にコンソーシアム・コラボレーションを開拓

「受託」を核に、他の人材会社との協業、クライアントとの提携により、サステナブルな成長を目指す

## Co-Sourcing コ・ソーシング

お客様の良きパートナーとして業務にさらに踏み込み、成果を共に享受できる、進化したアウトソーシングの姿



人が生きるカタチを創造し、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する

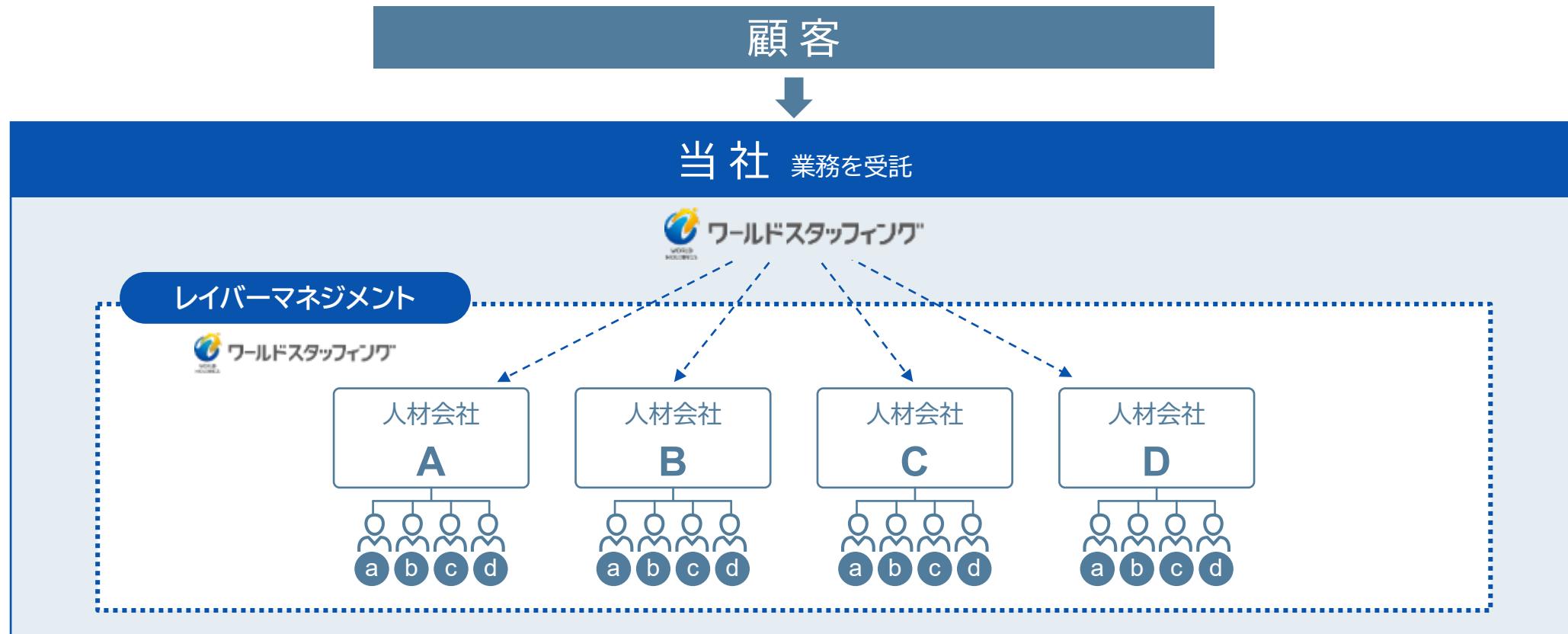


# コンソーシアムモデルの展開

- 当社が業務を受託し、地域の人材会社や顧客企業の協力会社と協業して業務を推進
- ロジスティクス分野で培ったノウハウを横展開

## 地域の人材派遣会社との協業

(例)  ワールドスタッフィング<sup>®</sup> (ロジスティクス分野) 外資系大手eコマース企業の複数の物流倉庫の受託



# 有力企業とのコラボレーション①

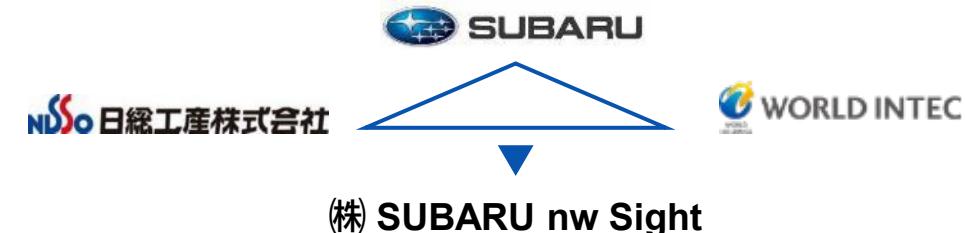
- 他業界有力企業と提携して、「業界の変革や人材スキームの構築」、「提携先企業の改革」に貢献し、共に成長を目指す

## 素材業界



東邦チタニウムの外部リソースの一元化を進め、同社の生産等を受託

## 自動車業界



SUBARU、日総工産、ワールドインテックの3社合併で、人財サービスを提供する新会社を設立



チタン専門の金属加工事業を行うトホーテックに65%出資  
人材教育セグメントに製造メーカーが初めてグループイン

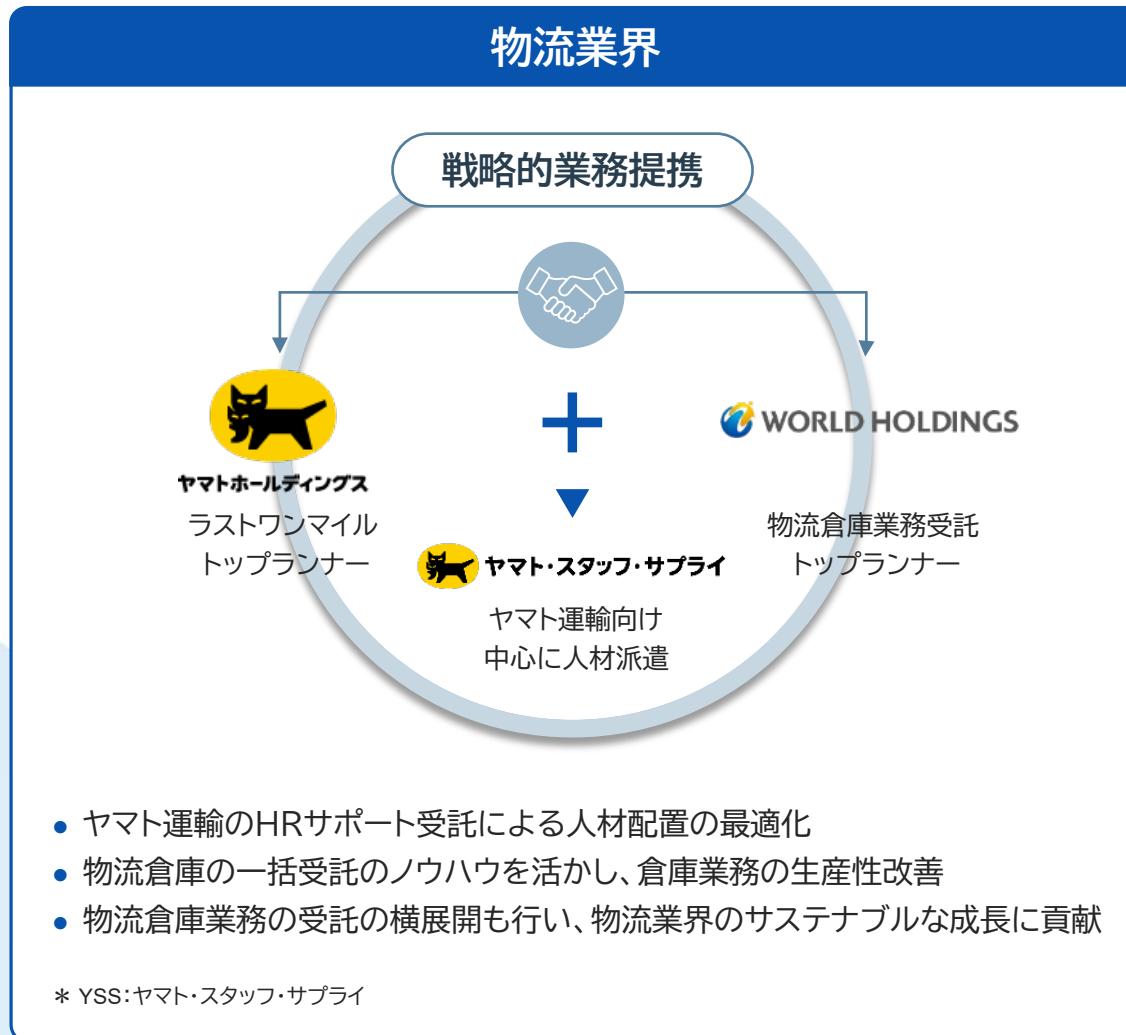
## 素材業界



三金開発の過半数株式を引き受け、三井金属へのHRサポート業務を展開

# 有力企業とのコラボレーション②

- 他業界有力企業と提携して、「業界の変革や人材スキームの構築」、「提携先企業の改革」に貢献し、共に成長を目指す

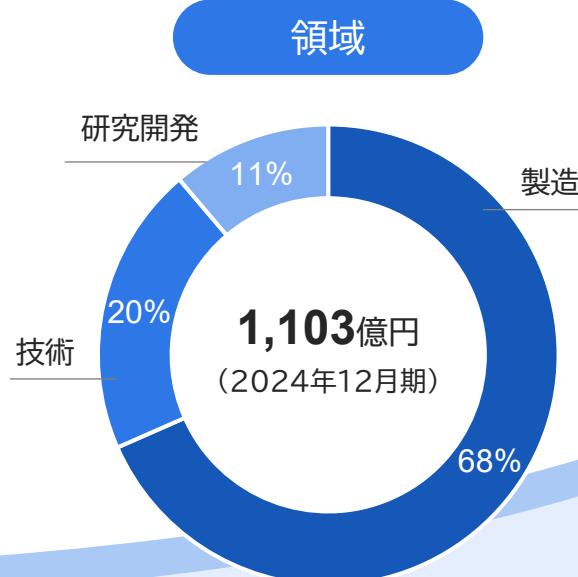


# プロダクトHR事業 多様な領域・業種カバーにより成長

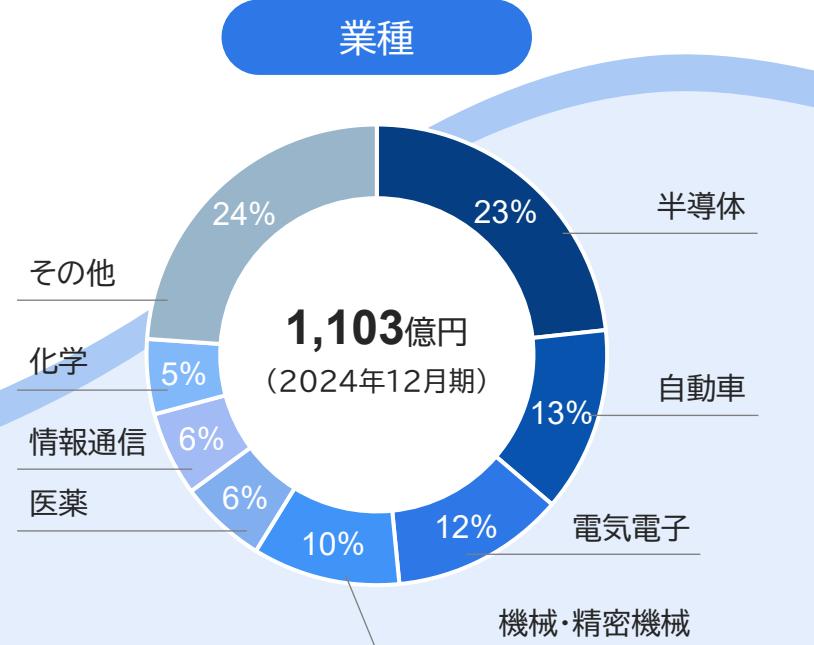
- 幅広い領域と多様な業種をカバーすることでリスク分散を図り、経済の波に左右されにくい安定的な成長基盤を構築
- 研究開発から技術開発・製造・アフターサービスまで「シームレス」に受託することで、企業先でのシェアを拡大し売上と利益の成長を図る
- 幅広い分野をカバーすることにより、社員のキャリアアップ・キャリアチェンジの可能性を広げ、エンゲージメントも向上

## 多様な領域・業種をカバーする強みを活かして成長

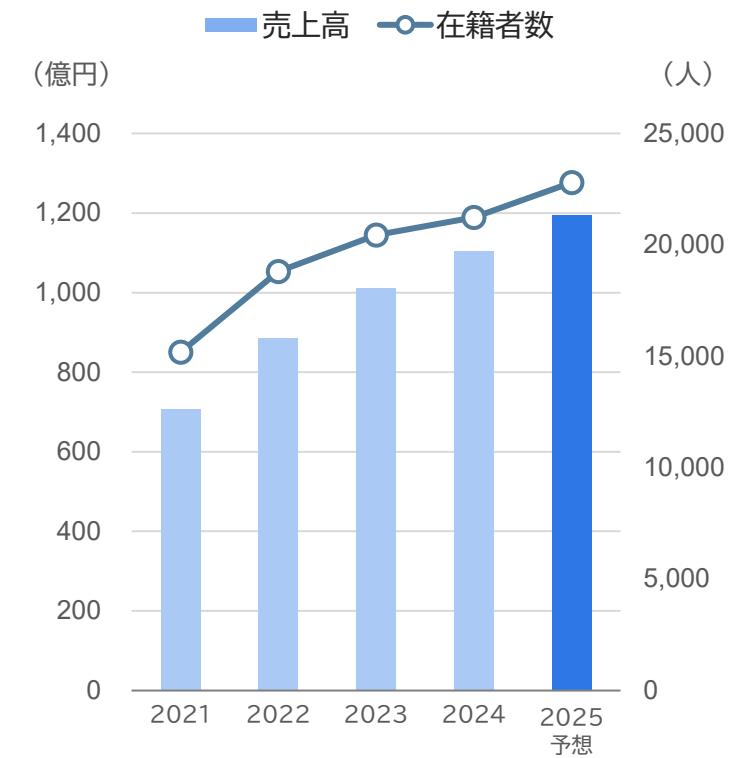
・ ものづくりの「川上～川下」まで  
幅広い領域をシームレスにカバー



・ 多様な業種をカバー  
・ 特定業種調整局面では好調業種に社員をシフト



## 売上高と在籍者数は順調に増加



# ものづくりの川上から川下までをベストアシストする幅広い事業領域



メーカー様の窓口を一本化することで、ものづくりの様々な課題に対し  
シームレスなトータルアシストを実現

## ものづくりの工程

### 研究・開発

### 設計・開発

### 保守・保全 製造

### 事務 物流

### 販売

### アフターサービス

## 国内

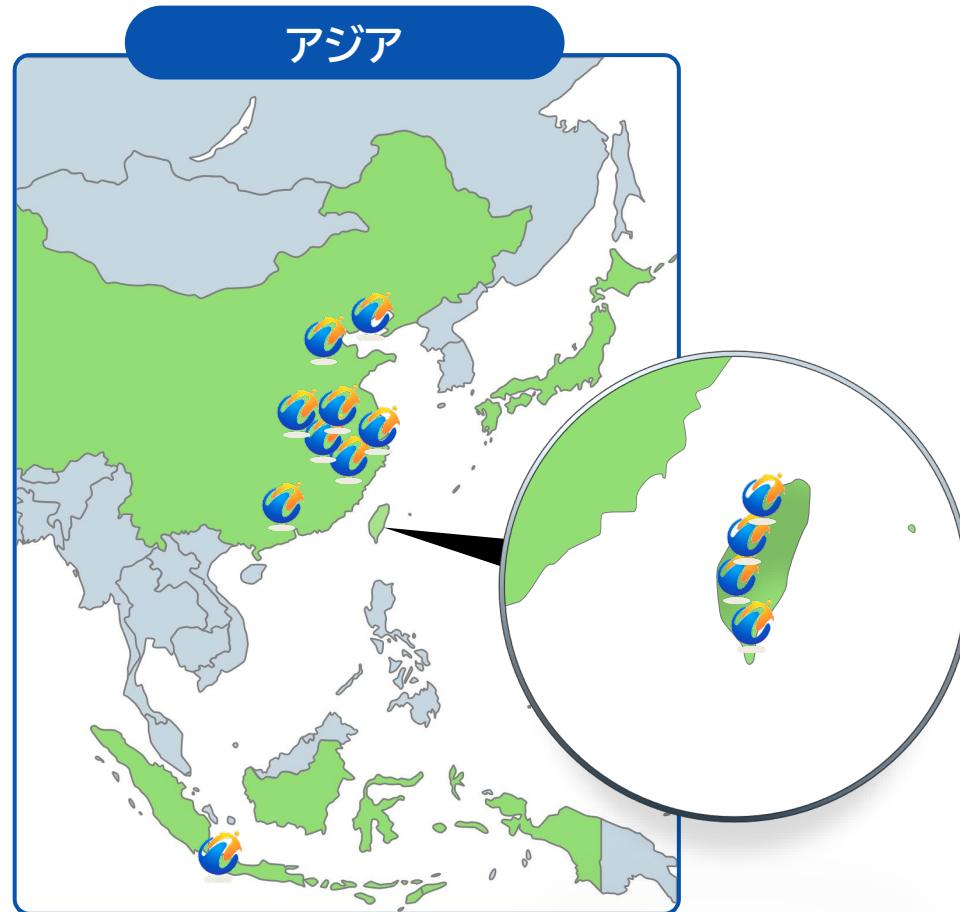
## 海外

研究・開発	ワールドインテック R&D	バイオ・化学研究・臨床試験 一般企業の研究開発領域・大学や国家研究機関の素材の研究開発・臨床試験現場へ人材を派遣	ワールドインテック	ワールドシステムサービス	CreationView Co.,Ltd.	海外進出支援 現地視察から運営まで現地サポート
	ワールドインテック ITS	IT分野 AI開発、DX推進サポート、ソフトウェア・システムの受託開発、情報システム部門の運用支援、サーバー管理、防衛産業などの専門人材を派遣				
設計・開発	ワールドインテック テクノ	機械・電気電子／SI設計・開発 技術領域において設計開発～評価～生産技術～品質保証～製造技術領域へ人材を派遣	グローバル (海外関係会社)	ワールドグローバルサポート	外国人就労 技能実習、特定技能、技術・人文知識・国際業務のサポート	
	株式会社日本技術センター	産業機械・装置開発／設計・技術支援 製造現場の設備開発から技術支援まで請負および派遣				
保守・保全 製造	ワールドインテック ファクトリー	製造ライン／保守・安全 製造現場のライン作業者・保守点検業務の請負およびチーム派遣	グローバル (海外関係会社)	ワールドグローバルサポート	外国人就労 技能実習、特定技能、技術・人文知識・国際業務のサポート	
	クリエイティブ	人事BPO／IT受託開発／設計受託／各種クリエイティブ製作／人材 パンフレット等の印刷複写業務からシステム開発、給与計算等のBPO業務を請負				
事務 物流	ワールドスタッフィング	物流倉庫／3PL 物流分野に特化した人材サービスで、倉庫内全ての工程業務を受託・運営	グローバル (海外関係会社)	ワールドグローバルサポート	外国人就労 技能実習、特定技能、技術・人文知識・国際業務のサポート	
	ワールドリテック	販売／コールセンター サービス・物流業界特化の人材サービスで商業施設等への人材を派遣/紹介予定派遣				
アフターサービス	ワールドリテック	修理／メンテナンス／BPO デジタル機器のアフターサービス業務全般の請負および人材を派遣				

# グローバル拠点

全**251**拠点

- 国内 **229**拠点
- 海外 **22**拠点 (中国、台湾、インドネシア、フランス、アメリカ)



# 人材育成の強化

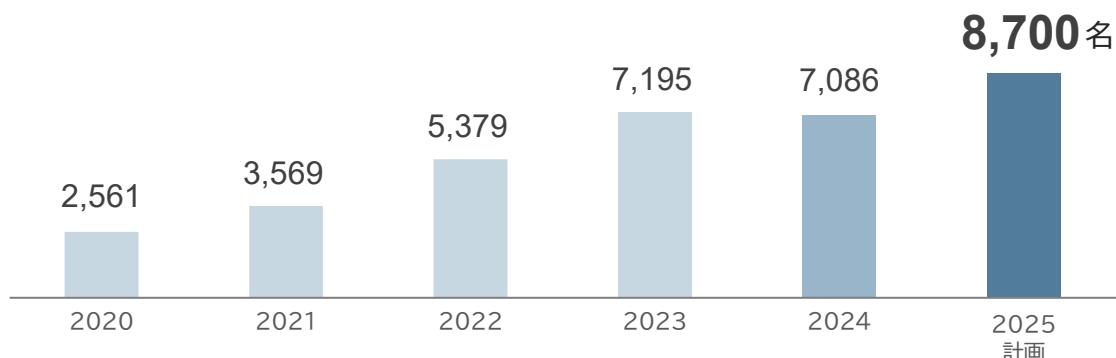
- リーダー研修・技術研修をはじめ各種研修を充実させ、多くのリスキリングの機会を提供し、キャリアアップやキャリアチェンジを実現する
- 全国11か所に研修センターを設置し、社員の技術向上につなげる
- 強みを持つ半導体分野では、受託拡大に備えて熊本県大津町に熊本テクニカルセンターを新たに設置、半導体人材の育成に注力

## リーダー研修・技術研修体制の充実化

- ・リーダー研修・次期事業所長研修
- ・次期リーダー向け研修
- ・プロジェクトマネージャー研修
- ・機械設計・生産技術研修
- ・ITエンジニア技術研修
- etc.



研修参加者数（名）



## 人材育成拠点

- ・全国11か所に研修センターを設置
- ・受託先企業でも社員研修やOJTを実施



# 半導体人材の育成・地域活性化

## 「熊本テクニカルセンター」が2025年4月に正式稼働

- 半導体人材の需要が高まる熊本県大津町に研修施設を新たに設置
- 最先端の半導体製造装置の実機を導入し、座学研修に加えて、実機を活用した実務研修も可能で、設備保全、組立、評価ができる優秀なエンジニアを育成
- 年間500人の半導体人材の輩出を予定



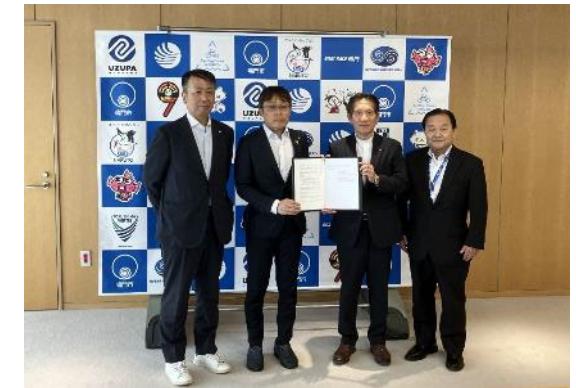
## 「学校法人開新学園」と半導体人材育成に関する産学連携協定

- 開新高校および熊本工業専門学校を運営する学校法人開新学園と2025年3月に産学連携協定を締結。開新学園は2025年4月に半導体関連の学科を新設
- 教材の開発や講師の派遣だけでなく、熊本テクニカルセンターも活用して最先端の半導体製造装置を用いた実践的な学びの機会を提供



## 徳島県鳴門市と2025年5月に連携協定を締結、地域活性化に貢献

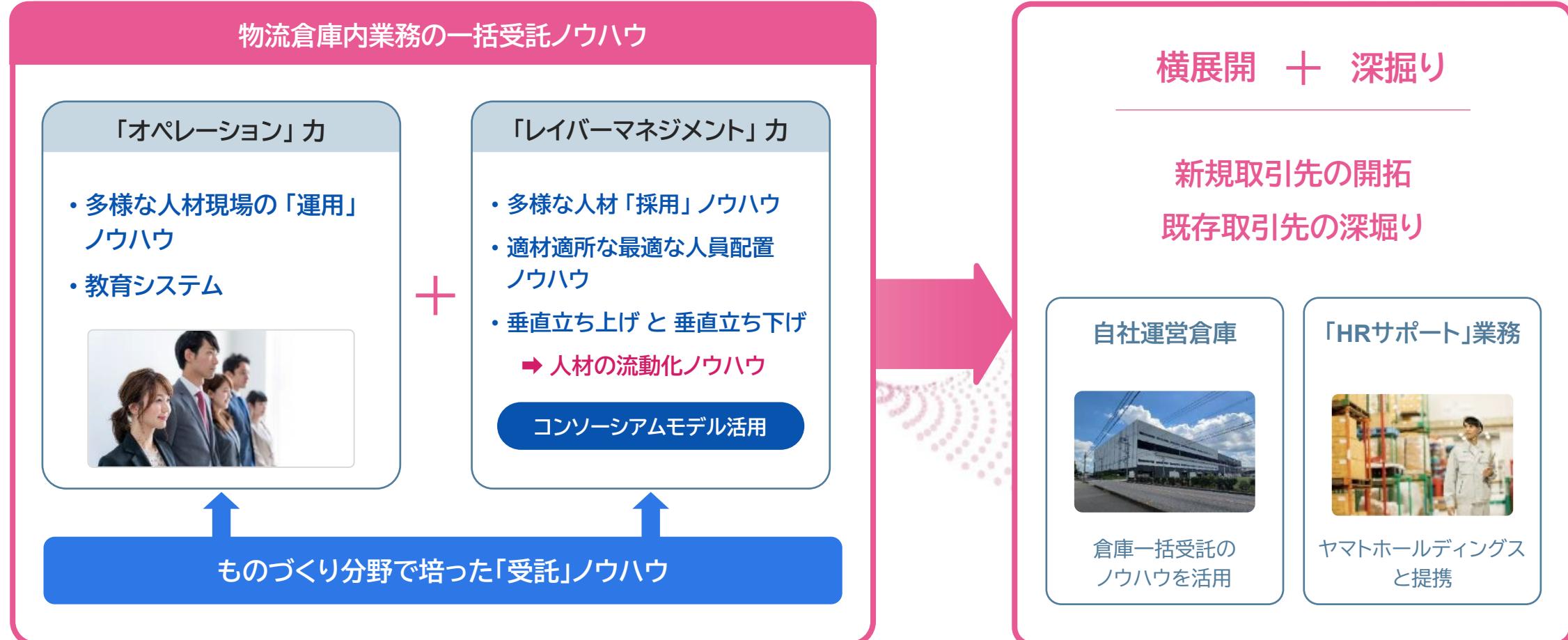
- 当社が鳴門市に事業所及び教育研修施設を新設し、地域産業の活性化と雇用創出を目指す
- 鳴門市に製造業やIT関連企業の誘致と、新たな雇用の創出など人材育成の推進が目的
- 「徳島バッテリーバレイ構想」の実現に向けて、人材育成などをサポート



## サービスHR事業 物流倉庫一括受託ノウハウの横展開



- ロジスティクス分野で培った「倉庫一括受託」および「レイバーマネジメント」ノウハウの横展開でさらなる成長を目指す



# サービスHR事業 自社運営倉庫の展開

- 自社運営の倉庫で倉庫内業務を一括受託。既存顧客とのビジネスのさらなる拡大と、ノウハウの横展開による新規顧客開拓を模索
- 2024年9月に稼働した一号案件「福岡小郡倉庫」は順調、稼動開始早々に投資コストを回収し黒字、2025年12月期は通期で収益に貢献
- 2025年9月には自社運営倉庫の二号案件となる「福岡久山倉庫」が稼働、順調なスタート

福岡小郡倉庫

施設名称	福岡小郡倉庫
業務開始	2024年9月
所在地	福岡県小郡市923-12 (鳥栖ICより約2.7km)
賃貸面積	11,890坪 (4階建ての3階・4階)

福岡久山倉庫

施設名称	福岡久山倉庫
業務開始	2025年9月
所在地	福岡県久山町山田2761-41(福岡ICより約4.4km)
賃貸面積	9,904坪 (3階建ての2階・3階)



福岡県



## あらゆる外部環境変化へ対応可能な体制を構築

### 現物不動産

#### デベロップメント

##### マンション・戸建 事業用地開発

首都圏・東北圏・近畿圏・九州圏で  
主要都市に特化し事業展開



レジデンシャル青葉広瀬川《宮城県仙台市》

#### 不動産再生

##### リノベーション コンバージョン

全国でリノベーション等の  
不動産再生関連事業を展開



リノベーション例

### 不動産ファンド運営

#### 不動産金融

#### アセットマネジメント

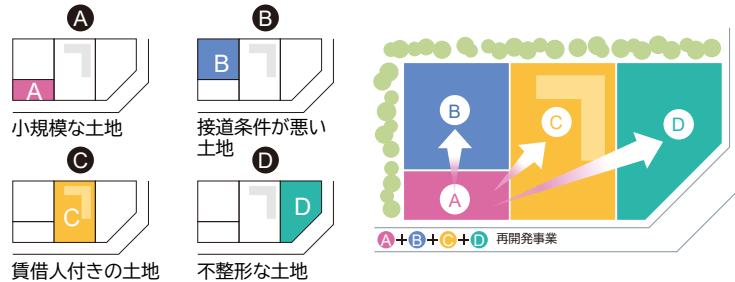


# 土地開発に強み × ストック収益の拡大にも取り組む

- 都市開発の強みを活かし、安全で快適な都市空間を創出
- 仕入物件は一部賃貸に回し、最適な販売タイミングを待って販売

## 土地開発の強みを活かし、安全で快適な都市空間を創出

様々な条件の土地を、法定再開発や権利調整等を通じて  
バリューアップを図り、安全で  
快適なまちづくりを実現



### 開発例

- 1** 老朽化が進んだ木密地域の  
再開発を行政と推進

レジデンシャル池袋本町（東京都豊島区）



防災街区整備事業の協議会が組織された区域にて協議会の一員となり、同整備事業を  
主体的に推進。当社グループは、保留床部分  
のマンション分譲をおこなった。

- 2** 古い団地を再生し  
新たな「まちづくり」

レジデンシャル原ブランシェラ（福岡県福岡市早良区）



約半世紀前に建設され、老朽化が進んでいた団地を、住民の「困りごとの解決」と「子育てに適した安全な環境」というニーズにも応える形で、団地を再生。

## フロー収益とストック収益のバランスを図る



無理をしない経営でリスクを  
最小化  
サステナブルな成長を目指す



賃貸中物件の仕入れを  
継続、期間収益を確保  
(ストック収益の戦略的増加)

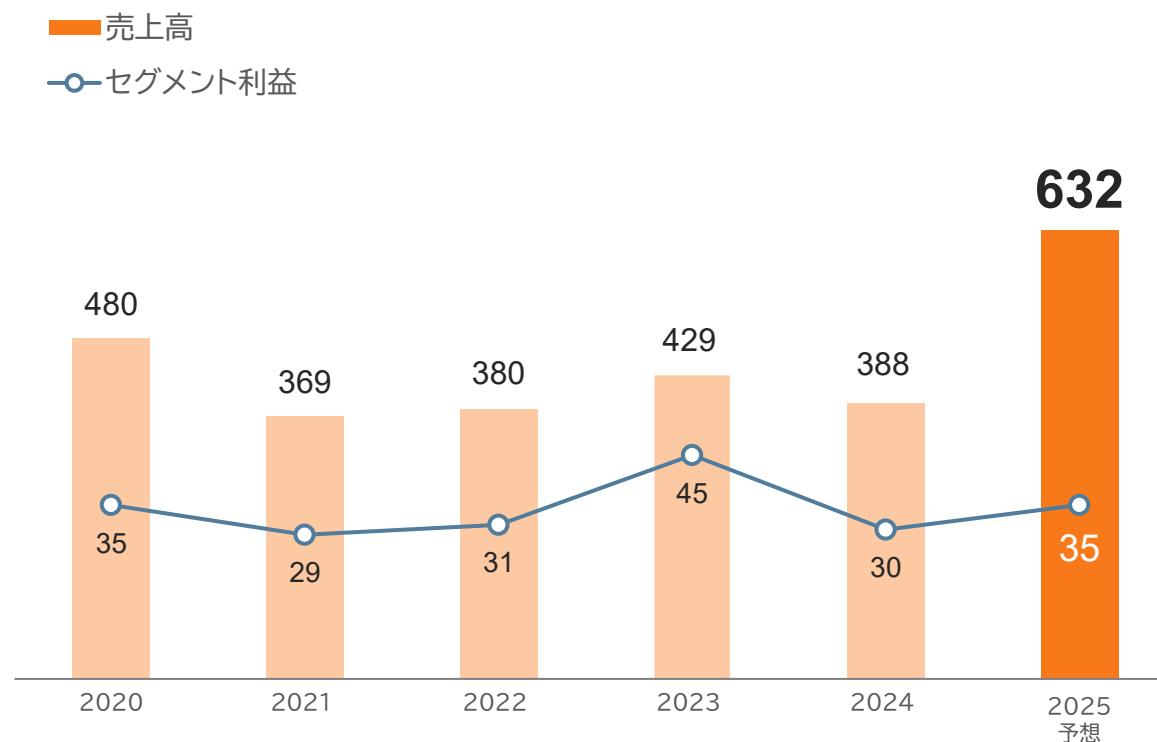


最適なタイミングで  
物件を販売し、利益  
の最大化を図る

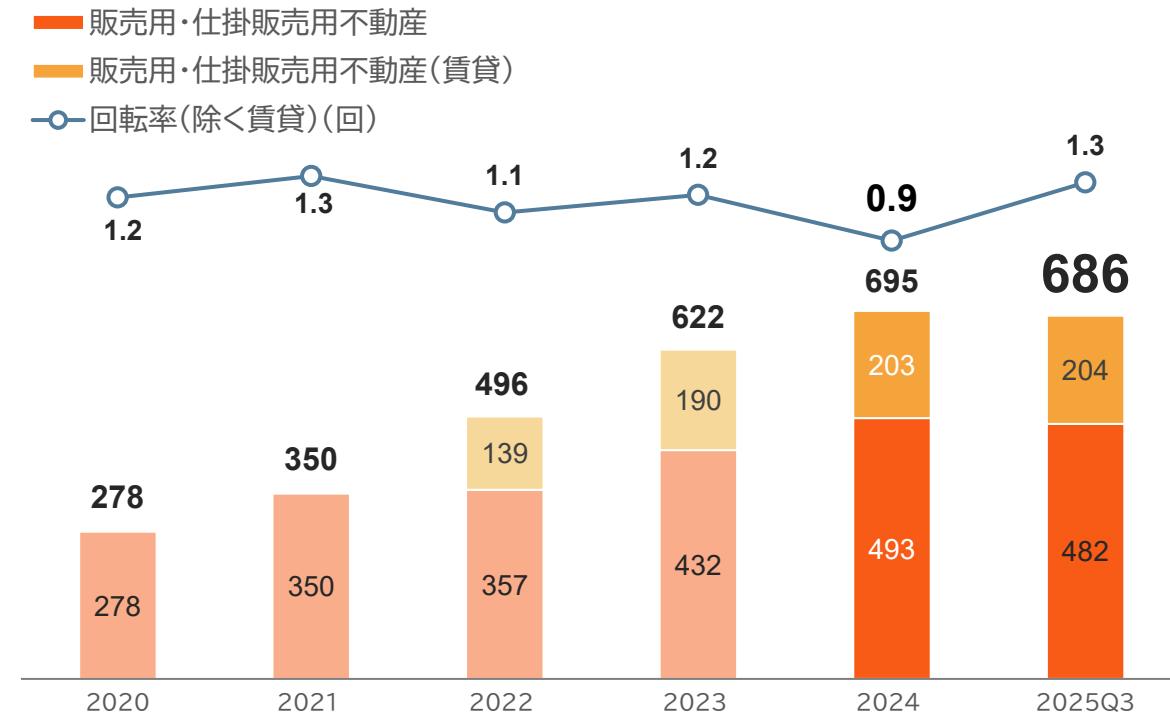
# 回転率を意識した経営

- 不動産仕入は優良物件を見極めて仕入、回転率を意識した経営を継続
- 収益の安定確保のため、仕入済み物件の賃貸および、販売事業を目的とした賃貸中物件の仕入れを継続

売上高とセグメント利益の推移（億円）



販売用・仕掛販売用不動産と回転率の推移（億円）



在庫回転率 = 不動産売上高を前期末の販売用不動産・仕掛け販売用不動産(除く賃貸物件)で割ったもの  
2025年12月期の販売用・仕掛け不動産はQ3未実績

# 情報通信ビジネス

## モバイルショップ

### 九州地域最大級の店舗網

携帯電話ショップを、福岡県、佐賀県、大分県、長崎県にて展開



Softbank ショップ

au ショップ

リペアショップ

**28** 店舗

2025年9月末現在

## 法人ソリューション

### トータルコスト削減ソリューション

企業向けに、各種商材の販売を通して、電力、通信費等のコスト削減提案を実施

### コールセンター

セールスマーケティングからカスタマーサポートまで幅広く対応

## 地域とともに

### 事業を通じて、地域の「安心・安全」をサポート

多様な商材や機会の提供を通じて、地域の暮らしになくてはならない拠点へ



地元企業の  
課題解決



子供向け

- ・ドローン教室
- ・プログラミング教室
- ・地域環境保全活動

モバイルショップを  
起点に

地域

- ・エネルギーソリューション
- ・DXサポート
- ・各種ソリューション提案



デジタル  
デバイド  
解消

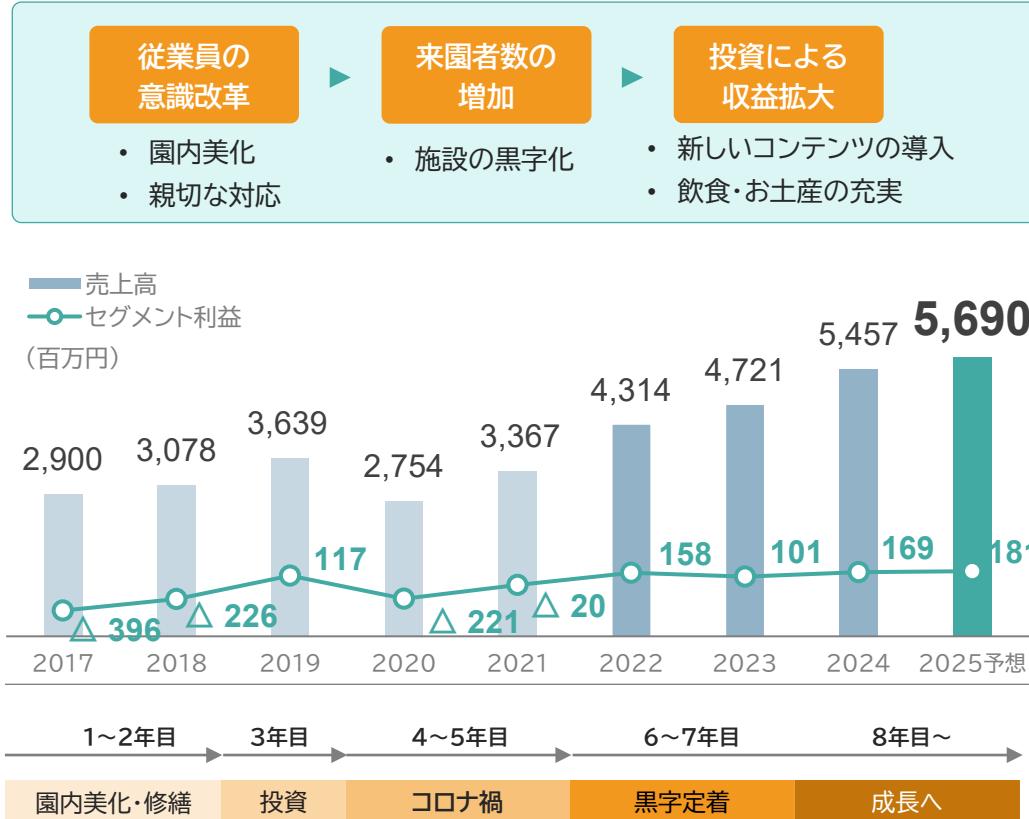
シニア向け

- ・地域の公民館など  
での出張教室

# 農業公園ビジネス

- 地域分散と業態分散を進め、リスクを低減しながら収益拡大。直営施設再生のノウハウを指定管理・業務委託に活かす
- 既存施設の大型修繕やコンテンツ充実、屋内設備拡充を進め、入園者数増と顧客単価増加を目指す
- 直営の「信州塩尻農業公園チロルの森」が4月26日にグランドオープン。ぶどう園・ワイナリ・ソーラーシェアリングなどを進め収益の安定を図る

## 直営5施設の再生ノウハウ



## 全国24か所で自然あふれる農業公園等を展開

直営施設5か所と指定管理・業務受託等 計19か所の運営

地域に密着し、地域経済・雇用にも貢献



# 自然豊かな公園施設で子供たちの未来を創る



注)「GUIDE MAP」はハーベストの丘

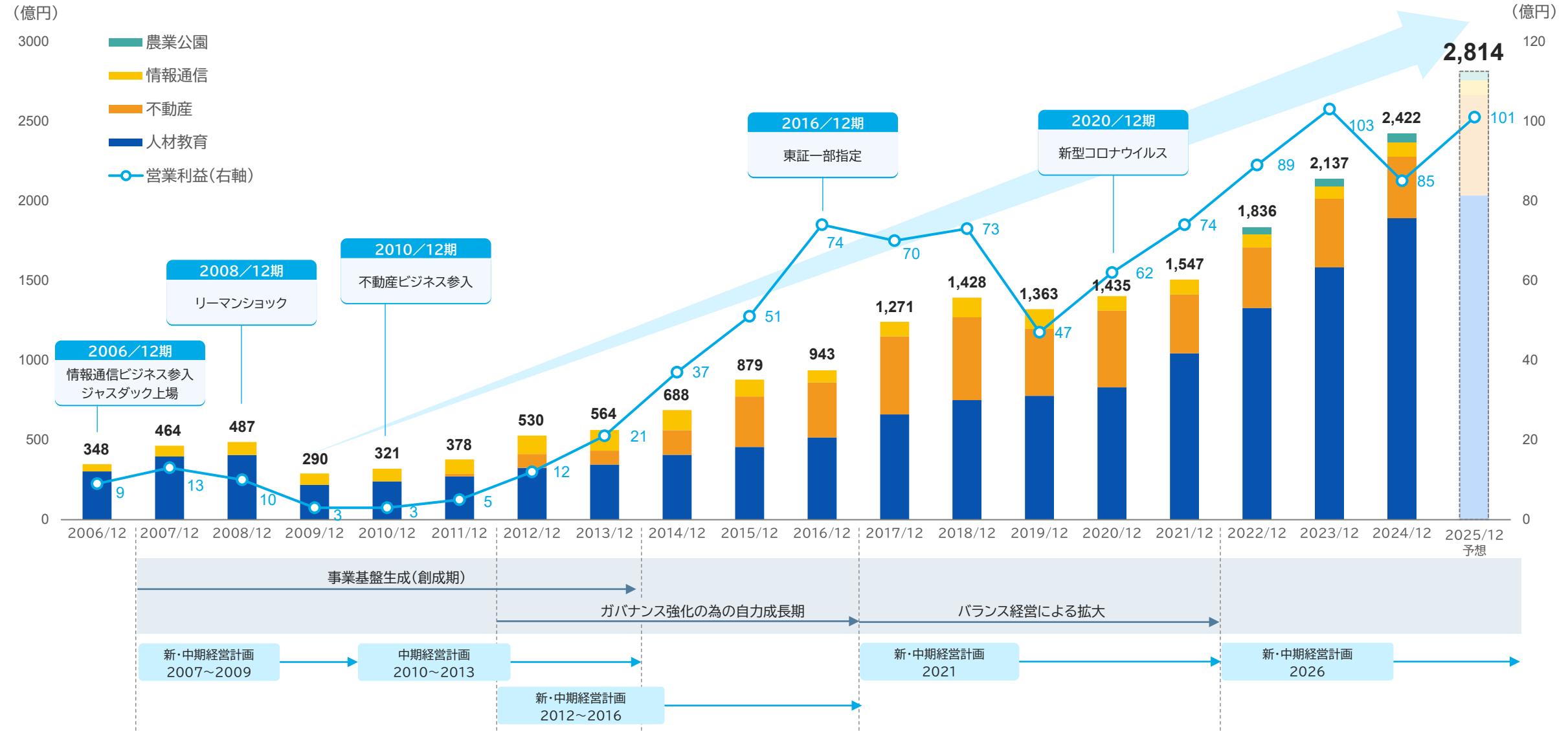
# 直営施設「チロルの森」再開



- 「信州塩尻農業公園 チロルの森」が、2025年4月26日にグランドオープン。5か所目の直営施設
  - 園の再開に加えて、ぶどう園・ワイナリーの開設や大規模ソーラーシェアリングも行う予定
  - 当社のサステナビリティのひとつである「未来のカタチ」を実現すると同時に、収益への貢献を目指す
  - 「未来のカタチ」：自然を守り、地球資源を大切にし、未来を担う子供たちが健やかに成長できる環境を保つ



# 業績推移



注) 2021/12実績までは旧セグメント区分で、2022/12計画は新セグメント区分で表示

# 中期経営計画

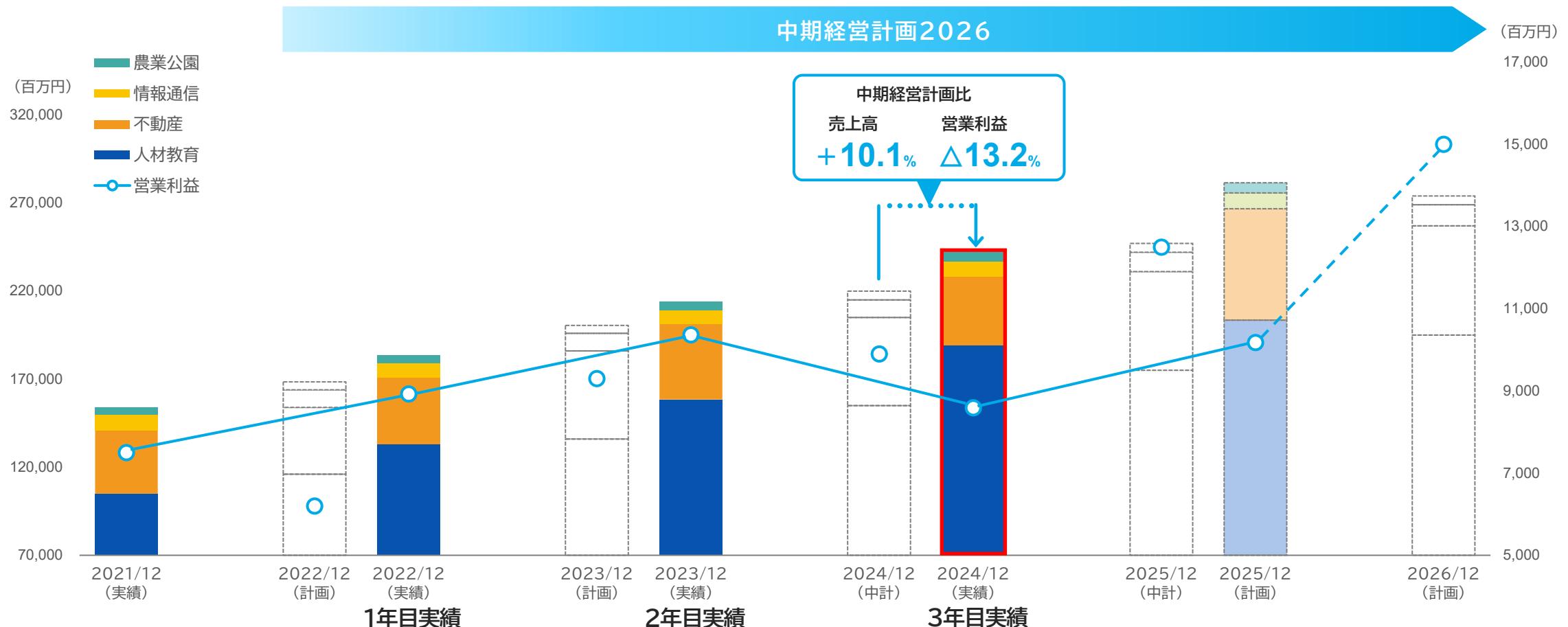
## 中計前半は基盤構築、後半は成長に向け刈り取り

- 前半2年間は人材育成や受託業種の拡大、M&Aの活用等により成長のための基盤を構築
- 今後3年間で構築した基盤を活用して成長を図る

### 2026年12月期 連結数値目標

売上高 **2,750億円** 営業利益 **150億円** 配当性向\* **35%**

配当方針を変更し、  
2025年12月期より  
従来の30%から  
35%に引き上げ



# 本資料に関するお問い合わせ



**WORLD  
HOLDINGS**

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。

---

株式会社ワールドホールディングス

経営企画本部

広報IR室 室長 西原 範朗

TEL 03-3433-6005

E-MAIL [irinfo@world-hd.co.jp](mailto:irinfo@world-hd.co.jp)

URL <https://www.world-hd.co.jp/>